

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害に強い物流システム構築事業			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(物流産業)室 物流政策課 参事官(国際物流)室		参事官 勘場 庸資 物流政策課長 平澤 崇裕 参事官 大坪 弘敏		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策推進検討会議 最終報告(平成24年7月31日防災対策推進検討会議決定) ・総合物流施策大綱(2021年度～2025年度)(令和3年6月15日閣議決定) ・国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定) ・国土強靱化年次計画2021(令和3年6月17日国土強靱化推進本部決定) ・交通政策基本計画(令和3年5月28日閣議決定) ・防災基本計画(令和3年5月25日中央防災会議決定) 				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・東日本大震災時の支援物資物流においては、支援物資の受入先となる物資拠点の不足、物資拠点を設置・運営する地方公共団体職員等の物流ノウハウの欠如、オペレーションの錯綜の課題が明らかとなったところ。これらの課題に対応し、被災者への支援物資の確実・迅速な輸送や物流の途絶による社会的損失の最小化を実現するため、災害時においてもサプライチェーンを維持し、「災害に強い物流システムの構築」を図る。</p>								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>・災害時における円滑な支援物資物流を確保するため、地方ブロック毎に設置された国、地方公共団体、物流事業者等の関係者が参画する協議会において、地方公共団体と物流事業者団体との協力協定の内容の高度化促進や災害時に支援物資拠点として活用可能な民間物流施設の選定等を実施する。</p> <p>・我が国の主要空港が被災した場合に備え、空港会社や航空貨物利用運送事業者等の物流関係者間の連絡調整体制や代替輸送の仕組みを構築するため、ガイドライン策定を行う。</p> <p>・災害時等においても速やかに迂回運転や代替輸送を行い、ガソリン輸送に係る物流ニーズに的確に対応するため、関係者間での連絡体制を構築するとともに現状の課題を調査・整理の上訓練計画を策定し、シミュレーションや机上訓練を実施。</p> <p>・国外における代替輸送ルートの確保等を図り、災害及び感染症の流行等の有事においても途切れることのない強靱なサプライチェーンの構築を推進するため、新型コロナウイルスの影響によるサプライチェーンの混乱を踏まえ、生産拠点の分散が進められる中、ASEAN等において代替輸送ルートの確保や輸送の効率化のための実証実験を行い、物流の柔軟化・強靱化を推進する。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	13	11	31	11	55		
	執行額	13	10	29					
	執行率(%)	100%	91%	94%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	91%	94%						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	総合的物流体系整備推進調査費	10	28	全額重要政策推進枠:55 令和4年度の「ラストマイルにおける支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」の改訂を踏まえた支援物資物流の実動訓練等を実施するため増額。					
	職員旅費	1	2						
	物流施設整備推進補助金	-	25						
計	11	55							
活動内容(アクティビティ)	地方公共団体と物流事業者団体との災害時協力協定の締結促進や首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害に備えてラストマイルも含めた円滑な支援物資物流の実現に向けた取組等を実施。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地方公共団体による支援物資物流における課題や原因分析、対策を検討	過去の災害において顕在化した課題の解決に向けたハンドブック作成等の回数	活動実績	回	1	-	1	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査費執行額 / ハンドブック作成等の回数			単位当たりコスト	千円	10,681	-	8,998	-
				計算式	千円 / 件	10,681 / 1	-	8,998 / 1	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	災害時における民間物資拠点の広域物資輸送拠点としての活用可能性を高めるため、都道府県が定める地域防災計画において、民間物資拠点の活用に関する規定がなされることを目標とする。	地域防災計画における民間物資拠点の規定率		成果実績	%	87	94	94	-
		目標値	%	-	-	-	-	100	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省総合政策局による地方公共団体からの聞き取り調査 次期目標は、今年度中に行う次期計画の策定に合わせて検討する予定である。								
活動内容 (アクティビティ)	災害時等における燃料輸送について、関係者間での連絡体制を構築するとともに現状の課題を調査・整理の上訓練計画を策定し、シミュレーションや机上訓練を実施。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	燃料輸送に関する課題を調査し、横展開を行う	調査結果を横展開するセミナーを開催		活動実績	回	-	-	1	-
		当初見込み	回	-	-	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	調査費執行額 / セミナー開催回数		単位当たりコスト	千円	-	-	10,000	-	
		計算式	千円 / 件	-	-	10,000 / 1	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	石油元売り事業者や物流事業者に対し、災害時の燃料輸送に係るフローを共有	輸送パターンごとの業務フローを石油元売り事業者や物流事業者に共有(2種類)		成果実績	件	-	-	2	-
				目標値	件	-	-	2	2
				達成度	%	-	-	100	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
活動内容 (アクティビティ)	ASEAN 地域において、代替輸送手段の確保や新たな輸送モードの活用による効率化等に係る実証実験をとおして、輸送方法の有効性や事業化、物流網の強靱化を図る観点で解決すべき課題の抽出を行い、それらの課題について具体的に調査・分析を行い、課題解決に向けた提案を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	課題の抽出、具体的な調査・分析、課題解決に向けた提案	調査報告書作成件数		活動実績	件	-	-	1	-
		当初見込み	件	-	-	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/調査事案件数		単位当たりコスト	千円	-	-	9,922	-	
		計算式	千円/件	-	-	9,922/1	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	アジアにおける我が国物流事業者の海外倉庫の延床面積を令和7年度までに令和2年度比27%増	アジアにおける我が国物流事業者の海外倉庫の延床面積の増加率		成果実績	%	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	27
				達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総合物流施策大綱(2021年度~2025年度)(令和3年6月15日閣議決定)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
		施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	P35(全体版)						
		該当箇所	-						

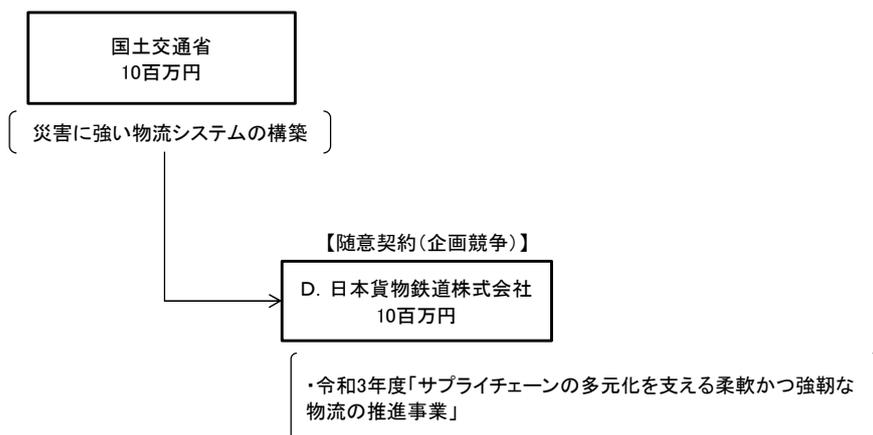
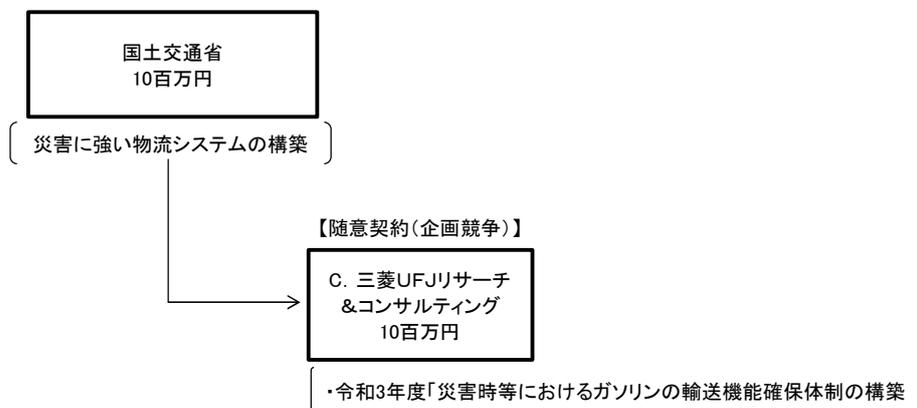
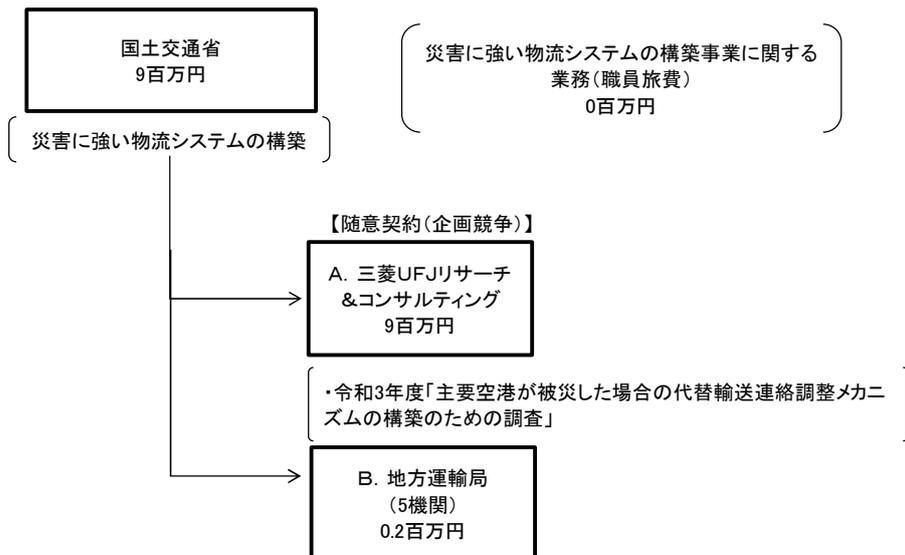
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	これまでの大規模災害等の教訓を踏まえた円滑な支援物資物流の実施及び今後の我が国の経済成長と国民生活を支えていく「強い物流」を構築するための事業であり、その目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	支援物資物流は被災地自治体等が機能不全となった場合に民間の協力の下で国が実施するものであるため、本事業は国において実施する必要がある。 また、外国政府機関への働きかけが必要であること、関係主体が多岐にわたり、利害関係が錯綜することから国が実施すべきであると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	産業活動と国民生活の基盤である物流を官民一体となって強い産業構造に改革するための事業であり、また関係主体が多岐にわたり利害関係が錯綜することから、調査の実施が必要かつ適切であり、政策的にも優先度が高い。 また、災害時において、支援物資が被災地に届くことは、国民の生命を守ることにつながるため、優先度の高い事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争や企画競争により業者を決定するなど、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。 適切な発注条件のもと随意契約(企画競争)で発注したが、結果的に1者応札になった案件がある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査業務の作業量等に見合った水準であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査内容を細かく指示した仕様書に基づき、真に必要な費目・使途にのみ支出が行われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	アウトカムの欄で前述したように、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの実績であった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・「主要空港が被災した場合の代替輸送連絡調整メカニズムの構築のための調査」に関しては、HPで公表を行い、成果物を広く周知している。 ・「災害時におけるガソリンの輸送機能確保体制の構築事業」に関しては、オンラインセミナーを実施し、横展開を行った。 ・「サプライチェーンの多元化を支える柔軟かつ強靱な物流の推進事業」に関しては、施策の検討・実施にあたっての参考として十分な活用を図っている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
関連事業	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	災害時における支援物資物流を確保することは、被災者の生命・生活の確保や被災地域の復旧・復興等に必要不可欠であり、優先的に実施されるべき事業である。 「サプライチェーンの多元化を支える柔軟かつ強靱な物流の推進事業」の目的は、個々の事業者の自発的取組に委ねていたのでは達成が困難なものであり、また、本事業による調査・検討は、物流産業にとどまらず製造業等の多岐にわたる業界に密接に関連するものであること、外国政府等との連絡調整等を伴うものであることなどから、国が実施することが効果的であり効果的である。	
	改善の方向性	・過去の災害において発生した課題についても考慮しつつ、物流総合効率化法の認定を受け、災害耐性に優れた特定流通業務施設の民間物資拠点としての活用の推進やハンドブックの改定等を行うなど、災害時にラストマイルも含めて支援物資物流を円滑に実施するための取組を行っていく。 ・令和3年度「災害時におけるガソリンの輸送機能確保体制の構築事業」において、各事業者へのヒアリング並びに関係者を交えての意見交換を実施し、課題を整理した。同様の事業を実施する際には本事業の成果の更新を行うことで対応可能となる。 ・引き続き予算の適正な執行に努めながら、災害に強い物流システムの構築に向けた取組を推進する。	

外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害が激甚化・頻発化する中で、サプライチェーンの寸断による国民生活への影響や経済活動の停滞が生じるおそれが高く、災害時においてもラストマイル輸送まで途切れさせることのないサプライチェーンを構築することが急務である。また、コロナ禍においてもサプライチェーンを維持するためには、平時を含めた体制の構築を行うべきである。 ・「災害時におけるガソリンの輸送機能確保体制の構築事業」及び「サプライチェーンの多元化を支える柔軟かつ強靱な物流の推進事業」に係る予算措置は令和3年度に終了しているが、引き続き災害に強い物流システムの構築に向けた取組に努められたい。 			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の災害での教訓や感染症拡大防止対策を踏まえ、令和4年度に改訂する「ラストマイルにおける支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」に基づき、地域ごとに異なる前提条件のもとラストマイルを中心とした支援物資物流の実動訓練を実施し、訓練で新たに生じた課題の分析を行いその結果を自治体等に共有するなど、地域において災害時に円滑な支援物資物流を実施するために必要な体制の確立・強化を図る。 ・「災害時におけるガソリンの輸送機能確保体制の構築事業」及び「サプライチェーンの多元化を支える柔軟かつ強靱な物流の推進事業」に係る予算措置は予定通り令和3年度に終了しているが、本事業の成果や知見を効果的に活用し、適切な施策の立案・実施に務める。 			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度	058			
平成25年度	220			
平成26年度	208			
平成27年度	212			
平成28年度	223			
平成29年度	214			
平成30年度	213			
令和元年度	国土交通省 - 0208			
令和2年度	国土交通省 0213			
令和3年度	2021 国交 20 0219			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱UFJリサーチ & コンサルティング			B.-		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	令和3年度「主要空港が被災した場合の代替輸送連絡調整メカニズムの構築のための調査」	9			
計		9	計		0
C.三菱UFJリサーチ & コンサルティング			D.日本貨物鉄道株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	令和3年度「災害時等におけるガソリンの輸送機能確保体制の構築事業」	10	調査費	サプライチェーンの多元化を支える柔軟かつ強靱な物流の推進事業	10
計		10	計		10

支出先上位10者リスト

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	アジアを中心とした質の高い物流システムの構築・国際標準化の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際物流)室	参事官 大坪 弘敏				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・第2次交通政策基本計画(令和3年5月28日閣議決定) ・総合物流施策大綱(2021年度-2025年度)(令和3年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア諸国等における我が国物流業の円滑な事業活動を支え、シームレスな物流を実現することにより、我が国産業の効率的なサプライチェーンを構築する。また、日本の「強みのある技術・ノウハウ」を最大限にいかして、アジアの膨大な物流需要を積極的に取り込み、我が国の物流業の力強い成長へとつなげるとともに、アジア諸国の社会や経済の発展に貢献する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国製造業の国際サプライチェーンの構築、物流事業者の海外展開ニーズに対応し、我が国の国際物流のシームレス化・更なる海外展開に向けた国際標準化を戦略的に推進するため、RORO船を活用した輸送の課題の調査やかご車を利用したリターンナブル輸送に関する実証等を行うとともに、コールドチェーン物流サービス規格の国際標準化や新たな規格案の発掘を進め、ASEAN各国に対して規格の普及に向けて官民連携して働きかけを行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算状況	当初予算	17	17	16	19	22			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		17	17	16	19	22			
	執行額		17	15	14					
執行率(%)		100%	88%	88%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	88%	88%						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	総合物流体系整備推進調査費	19	22	重要政策推進枠:5 日本式のコールドチェーン物流サービスの国際規格化に向けた議論が本格化することによって、規格案の作成や参加国に対する対処方針の検討等の業務が増加したため。また、RTIの普及に向けた現状と課題の検証だけでなく、より踏み込んだ効果に関する検証を実施するため増額している。						
	職員旅費	0.3	0.3							
計	19	22								
活動内容(アクティビティ)	日中韓におけるRTI(リターンナブル輸送器材)の普及促進に向けて、荷主企業や物流事業者に対してアンケートやヒアリングを行い、国際間におけるRTIの現状と課題を検証し、日中韓におけるRTIの普及促進に向けた方向性を示すとともに、荷主企業に向けた情報集を作成する。また、日本の物流事業者が強みを持つコールドチェーン物流サービスに関する新たな国際規格案を検討するとともに、ASEANへの普及を促進するため、アクションプランの作成及びアクションプランに基づく取組を実施する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	荷主企業に向けた情報集の作成、また新たな国際規格案の検討及びASEANへの普及に向けた取組	調査報告書作成件数	活動実績	件	3	3	2	-	-	
			当初見込み	件	3	2	2	3	2	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/調査事案件数			単位当たりコスト	千円	5,636	4,853	7,040	6,233	
				計算式	千円/件	16,907/3	14,560/3	14,080/2	18,701/3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	アジアにおける我が国物流事業者の海外倉庫の延床面積を令和7年度までに令和2年度比27%増	アジアにおける我が国物流事業者の海外倉庫の延床面積の増加率	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	27	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		総合物流施策大綱(2021年度～2025年度)(令和3年6月15日閣議決定)			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
			施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	政策評価書 URL
				該当箇所	P.35(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: - (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所		
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後の我が国の経済成長と国民生活を支えていく「強い物流」を構築するための事業であり、その目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているものと考えられる。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外国政府機関への働きかけが必要であること、関係主体が多岐にわたり利害関係が錯綜することから、調査の実施が必要かつ適切であると考える。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	産業活動と国民生活の基盤である物流を官民一体となって強い産業構造に改革するための事業であり、また関係主体が多岐にわたり利害関係が錯綜することから、調査の実施が必要かつ適切であり、政策的にも優先度が高い。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争や企画競争により業者を決定するなど、競争性のある方法により適切に選定している。競争性は確保したものの、結果的に1者応札になった案件がある。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査業務の作業量に見合った水準であると考えられる。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査内容を細かく指示した仕様書に基づき、真に必要な費目・使途にのみ支出が行われている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性		線越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書に記載する調査事項を真に必要なものに絞り込んでおり、調査委託に係るコスト削減に努めている。	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和7年度に成果実績の確認を行う予定である。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
関連事業		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの実績であった。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施策の検討・実施にあたっての参考として十分な活用を図っている。	
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業の目的は、個々の事業者の自発的取組に委ねていたのでは達成が困難なものであり、また、本事業による調査・検討は、物流産業にとどまらず製造業等の多岐にわたる業界に密接に関連するものであること、外国政府等との連絡調整等を伴うものであることなどから、国が実施することが効率的であり効果的である。			
	改善の方向性	引き続き予算の適正な執行に努めながら、アジアを中心とした質の高い物流システムの構築や国際標準化に向けた取組を推進する。			
外部有識者の所見					

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容	引き続き我が国物流事業者の海外展開を促進するため、各国の事情を踏まえた効果的なアプローチを行うなど、効率的な予算執行を図りながら、各国政府等との連携強化に努められたい。
----------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	所見を踏まえ、各国の状況・ニーズを踏まえつつ、契約内容等を精査する等、より効率的な予算執行を図るとともに、各国政府との連携強化を実施する。
--------------	---

備考

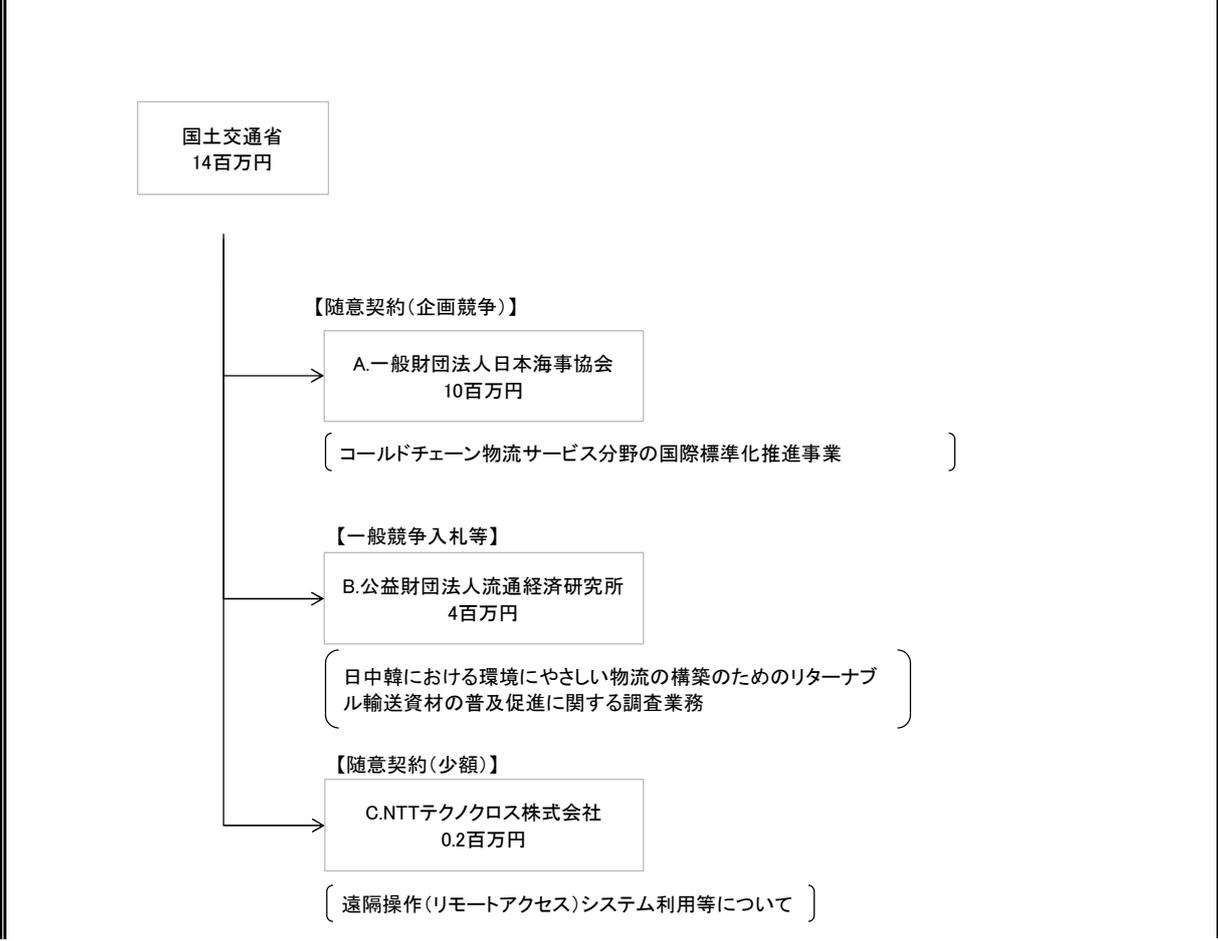
--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度	新26-029			
平成27年度	0214			
平成28年度	0224			
平成29年度	0215			
平成30年度	0214			
令和元年度	国土交通省 - 0209			
令和2年度	国土交通省 0214			
令和3年度	2021 国交 20 0220			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

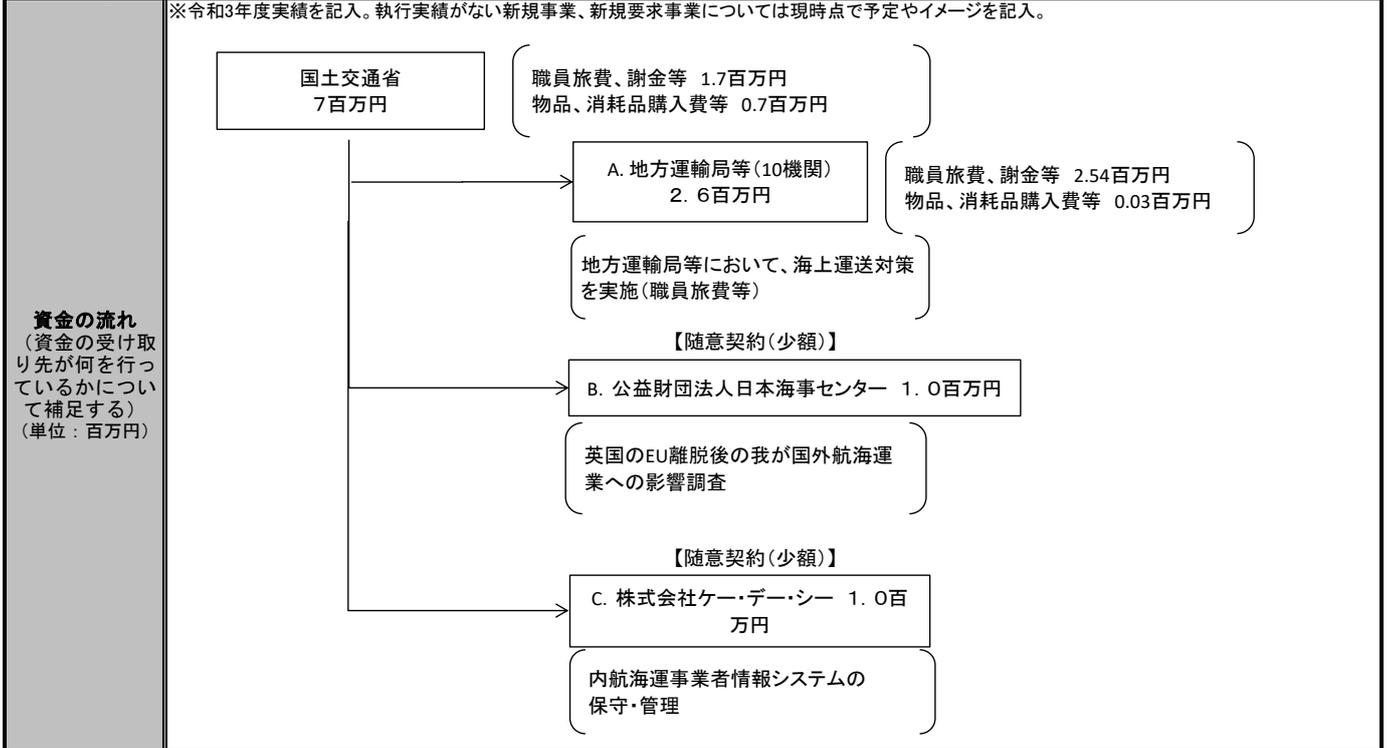
事業名	海上運送対策に必要な経費			担当部局庁	海事局	作成責任者				
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際企画調整室 外航課 内航課	室長 石田 悟史 課長 宮沢 正知 課長 小林 基樹				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等						
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は以下の3分野により、構成されている。 ・外航海運分野におけるアジアとの連携強化 国際海事機関(IMO)においては、海事に関する国際ルールの策定に関してはEUが主導的立場にある。このため、我が国を国際海事活動の拠点としたアジアにおける連携協調体制を確立し、国際海事活動への積極的貢献を行うことにより、我が国海事産業の競争力強化、我が国主導の安全・環境基準の策定を図る。 ・外航海運対策 我が国商船隊の国際競争力及び航行安全対策の強化並びにクルーズ船が寄港する地域の経済に裨益するクルーズ振興を推進するために必要な施策の企画・立案により、外航海運の発展を図る。 ・内航海運・旅客船対策 内航海運について近代化を促進し、事業の安定を確保するとともに、その健全な発展を図る。また、旅客船事業について実態を把握し、必要な施策を立案する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	・アジアの海事主要国と国際海運に対する取り組みについての情報交換を行う。 ・外航海運の現状把握とその分析、海事主要国との外航海運政策等に関する意見交換等を行う。 ・内航海運における現状の把握のため、旅客定期・不定期航路事業現況表の作成や内航海運事業者情報システムの維持等を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	19	19	19	18	51			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		19	19	19	18	51			
	執行額		16	7	7	-				
	執行率(%)		84%	37%	37%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		84%	37%	37%	-					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	16	17.4	重要政策推進枠:30百万円						
	総合物流体系整備推進調査費	1.9	33.3							
	諸謝金	0	0							
	委員等旅費	0	0							
	計	18	51							
	活動内容(アクティビティ)	アジアの海事主要国と国際海運に対する取り組みについての情報交換を行う。 外航海運の現状把握とその分析、海事主要国との外航海運政策等に関する意見交換等を行う。 内航海運における現状の把握のため、旅客定期・不定期航路事業現況表の作成や内航海運事業者情報システムの維持等を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	国際会議等への出席を通してアジアにおける連携協調体制を確立し、国際海事活動への積極的貢献を行う	国際会議等への出席	活動実績	件	28	19	29			
			当初見込み	件	31	31	29	21		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	国際会議等への出席に要した経費(X)／国際会議等への出席件数(Y)			単位当たりコスト	円	217,786	0	0	368,905	
				計算式	X/Y	6,098,010/28	0/19	0/29	7,747,000/21	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	平成23年度から平成28年度までの世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合の平均値である約10%を維持する	世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合 (計算式) 日本の外航海運事業者による輸送量÷世界の海上輸送量			年度	年度	年度	年度	年度
			8.1	%	7.7	7.4			
			10	%	10	10			
			81	%	77	74			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本の外航海運事業者による輸送量:省令で定める外航船舶運航実績報告書を基に外航課で算出。 世界の海上輸送量:「SHIPPING REVIEW DATABASE」(出典Clarksons)								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度
		シンポジウム等の開催			件	-	-		活動見込
			件		-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	シンポジウム等の開催に要した経費(X)ノシンポジウム等の開催件数(Y)				円	-	-		
			A/B		-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	本事業は法令に基づいて事業を実施する際に必要な経費であることから、効率的で安定した海上輸送を確保していくために、現在の内航船舶の平均総トン数を引き続き維持することを目標とする	内航船舶の直近5年間の平均総トン数を維持する			平均総トン	754	753		
			平均総トン		721	731			
			%		105	103			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内航海運業法に基づいて申請された情報を基に算出。								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策目標 6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	施策目標 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
			該当箇所	P35(全体版)					
	取組事項	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は安定的な海上輸送の確保の推進に資すること等を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であり、国が直接実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要かつ適切な事業であり、優先して行うべき事業である。				
事業の効率	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	事業目的に即し真に必要なものに限定して実施している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	新型コロナウイルス拡大の影響により、「国際会議等への出席に要した経費」はゼロとなった。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	仕様書において、事業や調査の実施方法を細かく指示しており、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っている。					

性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス拡大の影響により、国際会議等への出席に要した経費がゼロとなったこと、及び国内移動制限のため国内会議等が制限されたことによるもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定に当たっては、仕様書において事業や調査の実施方法等を細かく指示する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定して実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	いずれの成果指標も概ね目標値を達成していることから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	いずれの活動指標も概ね見込みを達成していることから、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の実施により得られた知見を十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	直接実施している事業については、各種契約における支出先や用途を明確に把握することで効率的・効果的に予算を執行した。また、出張を行う際は真に必要なものに限定するとともに、より効率的・経済的な執行に努めた。	
	改善の方向性	今後も、引き続き効率的・経済的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容	執行方法の改善を行うなど、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善		所見を踏まえ事業を着実に実施するとともに、執行方法について見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。	
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	319		
平成24年度	331		
平成25年度	221		
平成26年度	209		
平成27年度	215		
平成28年度	225		
平成29年度	216		

平成30年度	215		
令和元年度	国土交通省 - 0215		
令和2年度	国土交通省 0215		
令和3年度	2021 国交 20 0221		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.九州運輸局			B.公益財団法人日本海事センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.9	雑役務費	英国のEU離脱後の我が国海外航海運業への影響調査	1
計		0.9	計		1
C.株式会社ケー・デー・シー			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保守管理費	人件費、一般管理費、その他	1			
消費税		0.1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.9	その他	-	--	
2	中国運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.3	その他	-	--	
3	四国運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.3	その他	-	--	
4	東北運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.2	その他	-	--	
5	北海道運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.2	その他	-	--	

6	中部運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.2	その他	-	-	-
7	神戸運輸監理部	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.1	その他	-	-	-
8	北陸信越運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.1	その他	-	-	-
9	近畿運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.1	その他	-	-	-
10	関東運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.7	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本海事センター	7010005016661	英国のEU離脱後の我が国 外航海運業への影響調査	1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	内航海運事業者情報システム の保守・管理	1	随意契約 (少額)	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策			担当部局庁	海事局	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	外航課	課長 宮沢 正知			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	海洋基本計画				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①マラッカ・シンガポール海峡における人身に関わる海難の発生をなくす。 ②マラッカ・シンガポール海峡は、我が国の輸入原油の約9割が通過することから、我が国経済・国民生活にとって極めて重要な海峡である。最大の海峡利用国である我が国として、国際連合海洋法条約に基づき、沿岸国と利用国の協力のありかたを具現化した「協力メカニズム」の下、海峡沿岸国提案の支援要請プロジェクトを推進し、同海峡の安全確保等に貢献することを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	マラッカ・シンガポール海峡を安全に航行するために同海峡に設置されている灯台等の航行援助施設について、今後の沿岸3カ国による航行援助施設の維持管理計画に資するため、これまで日本が調査していない航行援助施設を対象に、基礎情報及び施設の劣化状況や変化箇所を把握し、現地調査及び資料調査を実施する。また、沿岸国の航行援助施設維持管理能力の向上、最新の技術情報の理解、沿岸国相互理解と協力を図るため、我が国より航行援助施設の維持管理業務等に精通する専門家を派遣し、沿岸国の現場担当者に対して維持管理技術に関するキャパシティ・ビルディング事業を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	33	31	31	31	31	31	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	33	31	31	31	31	31	
	執行額	31	3	11					
	執行率(%)	94%	10%	35%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	10%	35%						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	総合物流体系整備推進調査費	27	27						
	職員旅費	4	4						
	計	31	31						
活動内容(アクティビティ)	マラッカ海峡沿岸国政府に対し、自国管理下の航行援助施設の円滑な代替整備及び自立的な維持管理ができるよう、現地調査及び資料調査を実施する。また、維持管理業務等に精通する専門家を派遣し、沿岸国の現場担当者への研修等を実施する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	事前調査・点検調査を行う航行援助施設数において見込み数に対し、活動実績を100%とする	事前調査・点検調査を行った航行援助施設数	活動実績	箇所	12	0	0		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行済み額(A) / 事前調査・点検調査を行った航行援助施設数(B)			単位当たりコスト	百万円	1	0	0	1.4
				計算式	A/B	15.730/12	0/0	0/0	14/10
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	キャパシティ・ビルディング沿岸国参加者数において見込み数に対し、活動実績を100%とする	キャパシティ・ビルディング沿岸国参加者数	活動実績	人数	10	0	15		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行済み額(X) / キャパ・ビル沿岸国参加者数(Y)			単位当たりコスト	百万円	1.3	0	0.7	0.7
				計算式	X/Y	12.624/10	1.6/0	11.133/15	11/15
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	マラッカ・シンガポール海峡において航行に影響のある海難の発生件数をゼロとする	成果実績	件	5	5	2			
		目標値	件	0	0	0			
		達成度	%	50	50	80			

根拠として用いた統計・データ名(出典)		インドネシア、マレーシア、シンガポール集計のStatus Reports Marine Casualties Affecting Traffic Movement	
再生計画との関係 政策評価・新経済・財政 再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所 P36(全体版)
	取組事項	分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) IJRI 該当箇所	
	工程表		
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く協力が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の航行安全を確保するため、沿岸国による航行援助施設の早急な代替整備や適切な維持管理を支援するため、国が主導的な役割を担う事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く協力が求められているため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争入札により適正な発注先選定を行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者である沿岸国にも協力を得て実施しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施において、真に必要な費目・用途にのみ支出を行っており、妥当な単位あたりコスト水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書において、事業や調査の実施方法を細かく指示しており、真に必要な費目・用途にのみ支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コロナの影響を受け、令和2年度は2つの海外事業を休止、令和3年度は1つを休止した。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年度は座礁事故がゼロであったため、事故発生件数は前年度比6割減。令和3年度に発生した2件の衝突事故においては、人的被害や海洋汚染といった大きな被害は発生していない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札により適正な発注先選定を行っているため、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものである。 ※コロナの影響を受け、令和2年度は2つの海外事業を休止、令和3年度は1つを休止した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業を実施することにより、沿岸国による航行援助施設の代替整備・維持管理の円滑な実施に資している。
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、真に必要なものに限定するとともに、一般競争入札として競争性を確保する等、適切な予算の執行に努めた。	
	改善の方向性	引き続き、競争性を確保するとともに、効果的かつ適正な予算の執行に努める。	
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

執行方法の改善を行うなど、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行善等改

所見を踏まえ事業を着実に実施するとともに、契約内容等を精査するなど必要に応じて見直しを行い、引き続き効率的・効果的な執行及び事業の実施を図る。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	327			
平成24年度	332			
平成25年度	222			
平成26年度	210			
平成27年度	216			
平成28年度	226			
平成29年度	217			
平成30年度	216			
令和元年度	国土交通省 - 0211			
令和2年度	国土交通省 0216			
令和3年度	国土交通省 0213			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
11.1百万円

〔事業の企画・立案、進捗管理・指導〕

【一般競争入札(最低価格)】

A.一般社団法人海外運輸協力協会
11.1百万円

〔沿岸国の現場担当者に対する航行援助施設維持管理技術に係るキャパシティ・ビルディング〕

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	内航海運の効率化に必要な経費			担当部局庁	海事局	作成責任者						
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	内航課	課長 小林 基樹						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等								
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内航海運が今後も産業基礎物資の輸送やモーダルシフトを担う基幹的輸送インフラとして機能する必要があること、社会全体で生産性向上が求められていることから、現下の内航海運を巡る諸課題の早期解決のために必要な施策を内航未来創造プラン(平成29年6月)としてとりまとめた。これを踏まえ、施策の推進に必要な調査・検討等を実施する。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	内航海運業者は、全体の99.7%が中小企業者であり、船舶という巨額の生産設備への投資が必要であるため、固定比率や負債比率が他産業と比べて著しく高く、「低い収益性」「過大な投資」という矛盾した事業環境に置かれており、事業基盤が脆弱である。また、荷主、元請事業者、船主が専属化・系列化する事業構造であることや船員の高齢化や将来的な船員不足等の課題を抱えている。これらの事業環境下で、内航海運が安定的に輸送サービスを提供し続けるためには、荷主企業と内航海運業者、あるいは元請事業者と船主との取引環境を改善するとともに、生産性向上に取り組む必要があり、その実現に向けて必要な調査・検討等を実施する。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	19	令和2年度	17	令和3年度	25	令和4年度	30	令和5年度要求	40
		補正予算		-		-		-		-		
		前年度から繰越し		-		-		-		-		
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-		
		予備費等		-		-		-		-		
		計		19		17		25		30		40
	執行額		18		15		22					
	執行率(%)		95%		88%		88%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%		88%		88%					
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
総合物流体系整備推進調査費		28	38	重要政策推進枠:40百万円								
職員旅費		1	1									
諸謝金		0.4	0.4									
委員等旅費		0.3	0.3									
計		30	40									
活動内容(アクティビティ)	内航海運が安定的に輸送サービスを提供し続けるためには、荷主企業と内航海運業者、あるいは元請事業者と船主との取引環境を改善するとともに、生産性向上に取り組む必要があり、その実現に向けて必要な調査・検討等を実施する。											
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	モーダルシフト船の運行情報等の一括検索システムに係る実証実験の実施	モーダルシフト船の運行情報等の一括検索システムに係る実証実験実施件数	活動実績	件	-	-						
			当初見込み	件	-	-						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	実証実験に要する経緯費(X)/実証実験の回数(Y)			単位当たりコスト	円	-	-					
				計算式	X/Y	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標7年度	目標最終年度			
	令和2年度の内航海運による雑貨の輸送トンキロについて367億トンキロを目標とする	内航海運による雑貨の輸送トンキロ	成果実績	億トンキロ	358	356						
			目標値	億トンキロ	410	410		410				
		達成度	%	87	87							

根拠として用いた統計・データ名(出典)		統計法に基づく内航船舶輸送統計調査規則により集計された情報を基に算出。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	内航海運事業者の事業基盤強化に資する調査の実施	内航海運事業者の事業基盤強化に資する調査検討報告書	活動実績	件	3	1	1		
			当初見込み	件	3	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	内航海運事業者の事業基盤の強化に資する調査執行額(X)÷報告書数(Y)		単位当たりコスト	円	5,284,033	14,677,300	21,809,700		
			計算式	X/Y	15,852,100/3	14,677,300/1	21,809,700/1		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	産業基礎物資の国内需要量に対する内航海運の輸送量の割合が、平成23年度から27年度までの5年間の平均値(60%)を100として、令和7年度にはその5%増(63%)を目標とする。	産業基礎物資の国内需要量に対する内航海運の輸送量の割合	成果実績	%	57	58			
			目標値	%	63	63			63
			達成度	%	90	92			
7年度		7年度							
根拠として用いた統計・データ名(出典)		内航船舶輸送統計年報及び、(一社)日本鉄鋼連盟、石油連盟、石油化学工業協会、(一社)セメント協会統計資料							
政策評価、新経済・Sとの関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	政策評価	施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
			該当箇所	P35(全体版)					
	取組事項	分野:	-						
取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
取組事項	該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善									
	項目				評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は内航海運の生産性向上を図ること等を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は内航海運の効率化に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であり、国が直接実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は効率的で安定した国内海上輸送の確保を促進するために必要かつ適切な事業であり、優先して行うべき事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先の選定に当たっては、仕様書において事業や調査の実施方法等を細かく指示する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定して実施している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	調査事業の執行に当たっては、コスト削減や効率化を踏まえ、限られた予算内で最大限の効果を上げるよう努める。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	仕様書において、事業や調査の実施方法等を細かく指示しており、真に必要な費目・用途にのみ支出を行っている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	支出先の選定に当たっては、仕様書において事業や調査の実施方法等を細かく指示する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定して実施している。				
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	目標値までわずかであるため、引き続き目標達成に努める。				

事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込んでいた実績をあげていることから、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の実施により得られた知見を十分に活用している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	当該事業は、企画競争を行うことで効率的・効果的に予算を執行しており、内航海運における諸課題への対応のために必要な事業として妥当である。
	改善の方向性	今後も、引き続き効率的・経済的な予算執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容	引き続き、業界の動向、ニーズを踏まえながら、より効率的、効果的な実施に努めるべきである。
---------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	所見を踏まえ事業を着実に実施するとともに、現場の状況・ニーズを踏まえつつ、契約内容等を精査するなど必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。
-------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度	新29-0015			
平成29年度	新29-0013			
平成30年度	0217			
令和元年度	国土交通省 - 0212			
令和2年度	国土交通省 0217			
令和3年度	2021 国交 20 0223			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
21.8百万円

(職員旅費等 0.03百万円)

【随意契約(企画競争)】
A.(株)NX総合研究所
21.8百万円

(内航海運の運航・荷役・経営の効率化・多様な働き方の実現に向けた調査検討)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社NX総合研究所			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	直接人件費	技師長1名 主任技師1名	8.4			
	直接経費	成果品作成費	0			
	その他原価		4.5			
	一般管理費		6.9			
	消費税		2			
計		21.8	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NX総合研究所	3010401051209	内航海運の運航・荷役・経営の効率化・多様な働き方の実現に向けた調査検討	21.8	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-

事業番号 2022 - 国交 - 21 - 0215

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業			担当部局庁	港湾局	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	産業港湾課	課長 西尾 保之				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日取りまとめ) ・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日) ・新しい資本主義実行計画フォローアップ(令和4年6月7日)					
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クルーズ船の受け入れの再開に向けて、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化を図るための事業を実施する者(地方公共団体又は民間事業者)に対し、その経費の一部を国が補助する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化を図るための移動式ボーディングブリッジの整備や既存の貨物上屋の改修等の事業を実施する者(地方公共団体や民間事業者)に対し、その経費の一部を補助する。 補助対象者: 地方公共団体(港務局を含む。)又は民間事業者 補助対象経費の区分: クルーズ旅客の移動又は手荷物等の搬出入の円滑化に要する経費、クルーズ旅客が利用する旅客上屋等の受入環境改善に要する経費、クルーズ旅客の安全性の向上に要する経費等(補助率: 1/3以内もしくは1/2以内(注)) (注) 1/2以内は、令和4年度に実施する新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等に要する経費に限る。									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位: 百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	712	600	513	338	270			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	336	407	568	479	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 407	▲ 568	▲ 479	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		641	439	602	817	270			
	執行額		629	435	523	-		-		
	執行率(%)		98%	99%	87%	-		-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	73%	102%	-		-		
令和4・5年度予算内訳(単位: 百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	港湾機能高度化事業費補助金	338	270	-						
	諸謝金	0	0	-						
	委員等旅費	0	0	-						
	計	338	270	-						
活動内容(アクティビティ)	クルーズ船の受け入れの再開に向けて、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化を図るための事業を実施する者(地方公共団体又は民間事業者)に対し、その経費の一部を国が補助する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業を実施	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業を実施した港湾数	活動実績	港	17	11	18	-	-	
			当初見込み	港	17	16	16	18	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/国際クルーズ旅客受入機能高度化事業を実施した港湾数			単位当たりコスト	千円	36,893	39,547	29,041	45,372	
				計算式	執行額/事業実施箇所数		628,707/17	435,012/11	522,742/18	816,703/18
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和12年に訪日外国人旅行者数を6000万人まで引き上げる	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	3,188	412	25	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	6,000	
			達成度	%	53.1	6.9	0.4	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		観光庁統計情報 https://www.mlit.go.jp/kankochou/siryou/toukei/in_out.html	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
	政策評価	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	施策		該当箇所 P35(全体版)
	生新計画改革工程表2021	取組事項	分野: - (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	クルーズ船の寄港による経済効果は大きく、各港湾管理者等のクルーズ旅客の受入環境改善による寄港促進ニーズは大きい。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等に要する経費について、再びクルーズを安心して楽しめる環境の早期整備を推進するため、補助率を拡充(1/3→1/2)している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	補助対象は、物流に支障を来さないよう円滑にクルーズ旅客を受け入れるための設備等であり、国費投入により整備の誘導を図っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に位置づけられた、「クルーズ船受入の更なる拡充」に関連する事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者に応分の負担(2/3、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等に要する経費に限り1/2)を求めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、単位あたりコストも妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、地方整備局等により事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費について補助を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事前に公募への申請を予定していた複数の地方公共団体で申請ができなかったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費について補助を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時的にクルーズ船による外国人入国者数は減少しているが、今後も日本発着クルーズの更なる増加が予定される等、成果目標に見合ったものであると考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	設置された設備の活用により、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上等が図られている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号				事業名
点検・改善結果	点検結果	各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告をもって予算の支出先、使途の把握に努める。			
	改善の方向性	今後の国際クルーズ再開にあたって、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策を講じる等受入機能の高度化は必要であるため、引き続き本事業を促進することにより、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化に努める。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的改善	事業全体の	新型コロナの感染状況が、我が国港湾への国際クルーズ船の寄港に及ぼす影響について、十分な検証を行ったうえで、真に必要な事業の執行に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
年度内に改善を検討	クルーズ船社等において、既に令和4年12月以降日本に寄港する国際クルーズ商品が多数販売開始されており、予約状況も順調であることから、国際クルーズの受入が再開された際には、クルーズ需要の回復が見込まれる状況。また、港湾管理者等からは、国際クルーズの早期再開やクルーズ船の受入環境整備を望む声が寄せられている。そのため、今後の国際クルーズ船の受入再開を見据え、引き続き、本事業の執行によりクルーズ船の受入環境整備に努めるとともに、安心・安全なクルーズ船の受入のために、旅客ターミナル等における感染予防対策に係る補助率拡充の継続要求を行う。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	新29-0014				
平成30年度	218				
令和元年度	国土交通省 - 0213				
令和2年度	国土交通省 0218				
令和3年度	2021 国交 20 0224				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
523百万円

事業実施のための事務費
諸謝金 0百万円
委員等旅費 0百万円

地方公共団体等が策定する事業計画に基づき、同地方公共団体等が実施する国際クルーズ旅客受入機能高度化事業に対する補助(交付決定)



A. 地方整備局等(10機関)
523百万円

事業の調整



【補助金等交付】

B. 地方公共団体等(23団体)
523百万円

事業計画を策定し、国際クルーズ旅客受入機能高度化事業を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 中部地方整備局			B. 静岡県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	220	補助金	清水港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	220
計		220	計		220

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	220	その他	-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	172	その他	-	-	
3	北海道開発局	2000012100001	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	55	その他	-	-	
4	関東地方整備局	2000012100001	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	40	その他	-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	11	その他	-	-	
6	沖縄総合事務局	2000012010019	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	8	その他	-	-	
7	四国地方整備局	2000012100001	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	6	その他	-	-	
8	九州地方整備局	2000012100001	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	5	その他	-	-	
9	東北地方整備局	2000012100001	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	4	その他	-	-	
10	北陸地方整備局	2000012100001	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	2	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡県	7000020220001	清水港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	220	補助金等交付	-	-	
2	神戸市	9000020281000	神戸港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	95	補助金等交付	-	-	
3	室蘭市	8000020012050	室蘭港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	49	補助金等交付	-	-	
4	京都府	2000020260002	舞鶴港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	48	補助金等交付	-	-	
5	横浜市	3000020141003	横浜港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	40	補助金等交付	-	-	
6	大阪市	6000020271004	大阪港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	25	補助金等交付	-	-	
7	境港管理組合	2000020318213	境港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	9	補助金等交付	-	-	
8	那覇港管理組合	8000020478431	那覇港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	7	補助金等交付	-	-	
9	下関市	4000020352012	下関港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	4	補助金等交付	-	-	
10	函館市	9000020012025	函館港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	4	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

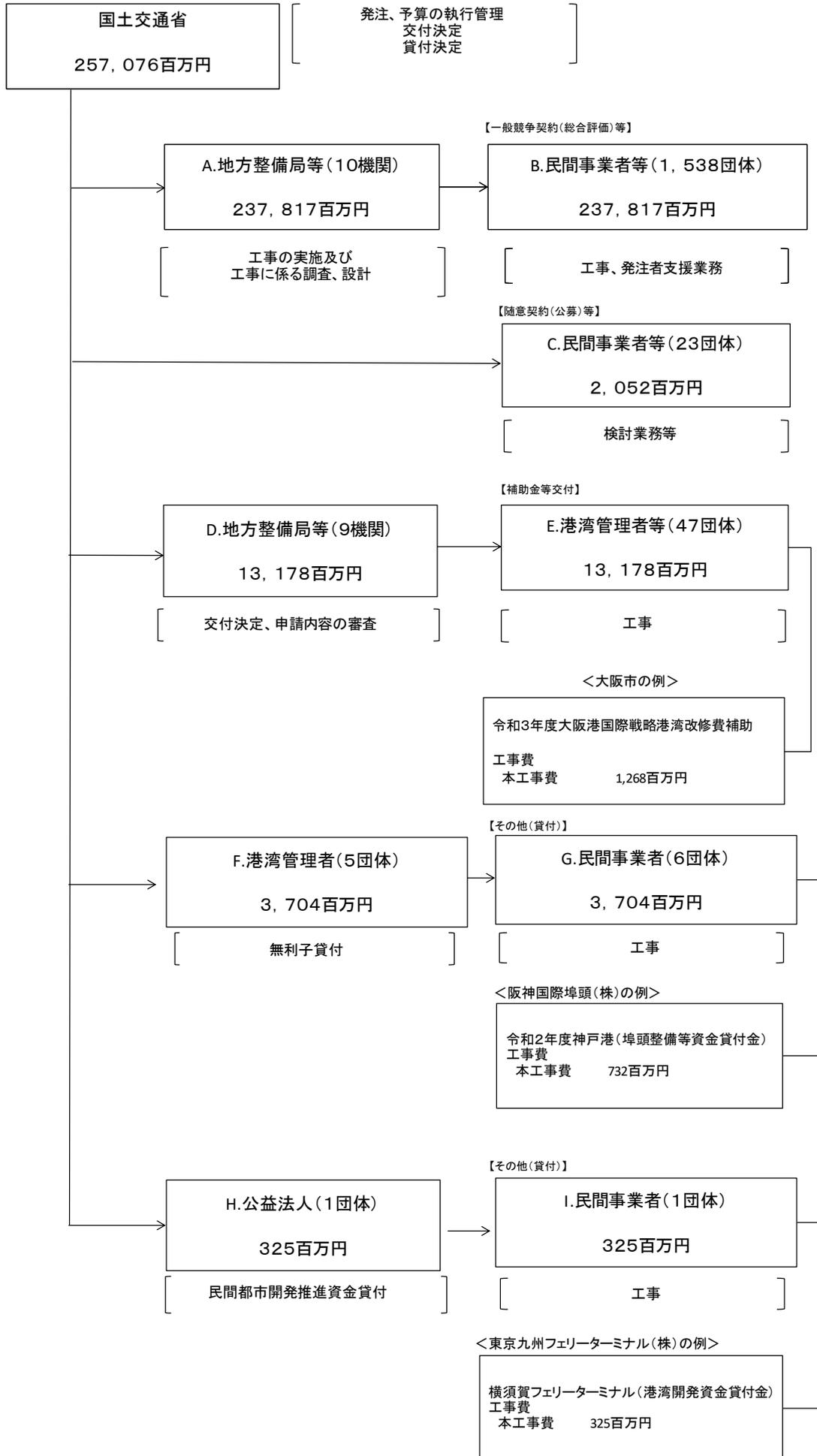
令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾整備事業			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	昭和25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	計画課			課長 西村 拓		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	港湾法第42条、第43条、第52条等			関係する 計画、通知等	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)					
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国際・国内の海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 港湾法第42条、43条に基づき、一般公衆が利用する目的で港湾管理者が行う港湾工事に対する負担又は補助 港湾法第43条の6に基づき、国土交通大臣が行う開発保全航路の開発及び保全事業 港湾法第52条に基づき、国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において一般交通の利便の増進や、避難港において一般交通の利便の増進を図ることを目的として国土交通大臣が行う港湾工事等 									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、貸付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	217,412	218,337	179,864	185,096	226,948			
		補正予算	25,287	84,515	72,254	-				
		前年度から繰越し	60,682	98,674	136,751	131,163	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 98,674	▲ 136,751	▲ 131,163	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	204,707	264,775	257,706	316,259	226,948			
	執行額		204,172	263,877	257,076					
	執行率 (%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		84%	87%	102%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	港湾改修費	148,486	186,293	重要政策推進枠:63,848 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」、「現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」については、予算編成過程で検討する。						
	特定離島港湾施設整備事業費	9,800	10,275							
	港湾改修費補助	15,484	18,937							
	港湾作業船整備費	3,456	3,456							
	埠頭整備等資金貸付金	3,237	4,149							
	その他	4,633	3,838							
	計	185,096	226,948							
活動内容 (アクティビ ティ)	国が自ら港湾整備を行う。国が港湾管理者に対して、港湾整備に必要な経費を補助する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	海上輸送ネットワークの構築	港湾整備事業を実施した港湾数	活動実績	港	82	84	84	-	-	
			当初見込み	港	79	84	84	82	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 / 港湾整備事業を実施した港湾数			単位当たり コスト	百万円/港	2,836	3,141	3,060	3,857	
				計算式	百万円/港	204,172/79	263,877/84	257,076/84	316,259/82	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度までに国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成30年度比)を5%とする。	国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成30年度比)各港湾において整備している物流ターミナル等の供用による各年度の輸送コスト削減便益の合計/平成30年度の貨物輸送総コスト[令和3年度は速報値]		成果実績 % (低減)	0.9	1	2.3	-	-
		目標値 低減率	-	-	-	-	5		
		達成度 %	18	20	46	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	港湾貨物取扱量などを基に国土交通省港湾局にて算定								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	政策評価	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	実施		該当箇所	P35(全体版)					
	新経済・財政再生計画改革工程	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図るための事業であり、国民や社会のニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	港湾法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画に位置づけられた指標の達成に資するものであり、優先度が高く、必要かつ適切な事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・入札・契約手続きの透明性・競争性を確保するため、競争入札等を実施した上で、支出先を選定している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者がいることなどを踏まえ、競争入札を実施した結果、一者のみ応札・応募となったものであるが、第3者機関である入札監視委員会の活用などにより、改善に向けた検討を実施している。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	・なお、競争性のない随意契約となった案件は、土地代金等であり、その契約の相手が限定されるものである。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めている。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局等において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施工方法見直しや地元との調整に時間を要した事などによるものである。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新技術の活用等によりコスト削減に努めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け、着実に成果実績を上げている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された港湾施設の活用により、海上物流の効率化等が図られている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性や事業効果等を踏まえ、事業の優先順位をつけることにより、メリハリのある予算配分を実施するとともに、各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、用途の把握を行っている。 ・公共事業の効率性及びその実施に係る過程の透明性の一層の向上を図るため、新規事業採択時評価、再評価、事後評価において評価内容に対して、第三者委員会の意見を聴取するとともに、評価資料及び結果を公表している。 			
	改善の方向性	引き続き、事業評価等においてコスト縮減等の事業内容に関する見直しの検討等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、事業効果の早期実現に努める。			
外部有識者の所見					
<p>・港湾整備の社会的必要性は高い。しかし、わが国の財政事情を鑑みれば、優先度をつけて、効率的な投資が行われているかどうかの検証が重要であろう。私たちが確認できる書面は、総額で「いくら使った」かを確認するもので、「どのように使った」かは必ずしも明確にわからない。港湾規模別に予算の配分がどのようになっているのかを示すなど、取捨選択が適切に行われていることを定量的に説明するような資料作りが求められるのではないかと。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の事業内容改善	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業の予算の配分を定量的に説明し、評価検証できるように努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き、当該事業の予算の配分を定量的に示すように努める。				
備考					
<p>・港湾整備事業は、交通の発達及び国土の適正な利用と均衡ある発展等を目的としており、個々の港湾のみで政策目標を実現することは困難であることから、1シートにより作成した。なお、レビューシートの作成にあたっては、事業内容を簡潔にまとめるとともに、政策評価の定量的指標として、複数の指標を明示すること等により、わかりやすい表現を使用することに努めた。</p> <p>・本事業の一部を予備費で実施している。 【平成21年度事業仕分け結果】予算要求の縮減(10%程度を縮減) 【平成22年度再仕分け結果】事業内容を見直すとともに予算要求を10%～20%圧縮 【平成23年度提言型政策仕分け結果】平時における事業効果や、「選択と集中」の考え方を踏まえて取り組むべき ・予算の配分について(国土交通省HP、令和4年度当初予算) https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_002418.html</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	336				
平成24年度	350				
平成25年度	223				
平成26年度	212				
平成27年度	218				
平成28年度	227				
平成29年度	218				
平成30年度	219				
令和元年度	国土交通省	-	0214		
令和2年度	国土交通省		0219		
令和3年度	2021	国交	20	0225	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 関東地方整備局			B. 五洋建設株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	港湾整備事業に必要な経費	62,616	事業費	横浜港新本牧地区護岸(防波)東側海上地盤改良工事	1,824
				事業費	令和3年度 名古屋港土砂処分場汚濁防止施設設置工事	1,701
				事業費	徳山下松港下松地区棧橋(-19m)築造工事	1,326
				事業費	仙台塩釜港仙台区向洋地区岸壁(-14m)基礎(改良)工事(その2)	914
				事業費	福山港箕沖地区岸壁(-10m)築造工事	839
				事業費	宇部港本港地区航路(-13m)浚渫工事(その3)	786
				事業費	令和3年度新門司沖土砂処分場(Ⅱ期)護岸築造工事	759
				事業費	高知港三里地区防波堤(南)等築造工事	749
			事業費	徳山下松港徳山地区航路・泊地(-14m)浚渫工事(その3)	713	
			事業費	神戸港六甲アイランド地区岸壁(-16m)等耐震改良工事	661	
計		62,616	計		10,272	
	C. 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所			D. 近畿地方整備局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	衛星測位を活用した高精度の遠隔操作・自動化水中施工システムの開発に係る研究	300	事業費	港湾整備事業に必要な経費	3,523	
事業費	港湾の施設の技術上の基準の性能照査方法に係る基礎的研究委託	263				
事業費	港湾の施設の技術上の基準の作用条件に係る基礎的研究委託	232				
計		795	計		3,523	
	E. 大阪市			F. 横浜市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	大阪港国際戦略港湾改修費補助	1,760	事業費	横浜港港湾整備事業	2,273	
事業費	大阪港港湾防災安全対策費補助	96				
計		1,856	計		2,273	
	G. 阪神国際港湾株式会社			H. 一般財団法人民間都市開発推進機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	神戸港(埠頭整備等資金貸付金)	1,073	事業費	港湾開発資金にかかる貸付金	325	
事業費	大阪港(埠頭整備等資金貸付金)	51				
計		1,124	計		325	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	62,616	その他	-	-	
2	九州地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	45,216	その他	-	-	
3	近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	35,043	その他	-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	25,318	その他	-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	23,458	その他	-	-	
6	東北地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	16,436	その他	-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	15,826	その他	-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	10,633	その他	-	-	
9	国土技術政策総合研究所	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	3,269	その他	-	-	
10	国土地理院	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	2	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設株式会社	1010001000006	横浜港新本牧地区護岸(防波)東側海上地盤改良工事等	22,910	一般競争契約 (総合評価)	4	92%	
2	東洋建設株式会社	9120001077496	川崎港臨港道路東扇島水江町線東扇島アプローチ部橋梁下部工事等	20,524	一般競争契約 (総合評価)	8	97.4%	
3	東亜建設工業株式会社	3011101055078	神戸港第五防波堤撤去等工事等	19,710	一般競争契約 (総合評価)	4	92.1%	
4	若築建設株式会社	6290801012011	川崎港臨港道路東扇島水江町線東扇島アプローチ部橋梁下部工事等	13,353	一般競争契約 (総合評価)	7	92.2%	
5	横浜市	3000020141003	横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業の実施に伴う用地取得等	8,451	随意契約 (その他)	1	100%	
6	あおみ建設株式会社	6010401076946	令和3年度八代港大築島土砂処分場地盤改良工事等	8,146	一般競争契約 (総合評価)	9	90.7%	
7	株式会社本間組	6110001005155	横浜港新本牧地区護岸(防波)南側海上地盤改良工事等	7,464	一般競争契約 (総合評価)	4	92.1%	
8	みらい建設工業株式会社	1010401078435	横浜港新本牧地区護岸(防波)東側海上地盤改良工事等	5,686	一般競争契約 (総合評価)	4	92%	
9	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	港湾情報処理システム機能改良及び連携システム構築業務等	5,341	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	
10	りんかい日産建設株式会社	3010401031409	令和3年度名古屋港土砂処分場汚濁防止膜設置工事	5,255	一般競争契約 (総合評価)	5	92%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所	5012405001732	衛星測位を活用した高精度の遠隔操作・自動化水中施工システムの開発に係る研究委託等	795	随意契約 (公募)	1	100%	
2	一般財団法人みなと総合研究財団	8010405009702	カーボンニュートラルポートの形成促進に向けた検討業務等	281	随意契約 (企画競争)	1	99.2%	
3	共同提案体株式会社パスコー 一般財団法人沿岸技術研究センター・日本工営株式会社	-	衛星画像を活用した特定離島港湾施設等のモニタリング手法検討業務	101	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	
4	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3020001081423	輸出入・港湾関連情報処理システム利用	84	随意契約 (その他)	1	100%	
5	一般社団法人港湾荷役機械システム協会	7010405001222	コンテナターミナルにおける物流効率化に資する新技術検討調査業務等	76	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	
6	一般財団法人沿岸技術研究センター	2010005018571	港湾における事前防災・減災対策検討業務等	66	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	
7	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	港湾関連データ連携基盤(港湾管理分野)の構築に向けた要件検討等業務	53	随意契約 (企画競争)	1	98.1%	
8	一般社団法人海洋調査協会	5010005018602	リモートセンシング技術による被災状況把握の高度化検討業務	49	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
9	日本電気株式会社	7010401022916	サイバーポート(港湾管理分野)の調査・統計業務の効率化機能の構築に向けた実証・検討業務	47	一般競争契約 (総合評価)	3	83.3%	
10	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	港湾工事等におけるi-Construction推進検討業務等	31	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	3,563	その他	-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	2,854	その他	-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	2,308	その他	-	-	
4	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,894	その他	-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,461	その他	-	-	
6	四国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	421	その他	-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	401	その他	-	-	
8	東北地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	246	その他	-	-	
9	北海道開発局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	30	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	大阪港港湾整備事業	1,856	補助金等交付	-	-	
2	名古屋ユニテッドコンテナターミナル株式会社	1180001049670	名古屋港港湾整備事業	1,213	補助金等交付	-	-	
3	宮崎県	4000020450006	油津港港湾整備事業等	993	補助金等交付	-	-	
4	神戸市	9000020281000	神戸港港湾整備事業	859	補助金等交付	-	-	
5	東京都	8000020130001	東京港港湾整備事業	830	補助金等交付	-	-	
6	広島県	7000020340006	広島港港湾整備事業	804	補助金等交付	-	-	
7	島根県	1000020320005	河下港港湾整備事業等	490	補助金等交付	-	-	
8	鈴与商事株式会社	1080001002318	清水港港湾整備事業	470	補助金等交付	-	-	
9	エコバンカー SHIPPING 株式会社	8020001128673	横浜港港湾整備事業	427	補助金等交付	-	-	
10	名古屋港管理組合	2000020238015	名古屋港港湾整備事業	402	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	横浜港港湾整備事業	2,031	その他	-	-	
2	神戸市	9000020281000	神戸港港湾整備事業	1,073	その他	-	-	
3	名古屋港管理組合	2000020238015	名古屋港港湾整備事業	308	その他	-	-	
4	東京都	8000020130001	東京港港湾整備事業	241	その他	-	-	
5	大阪市	6000020271004	大阪港港湾整備事業	51	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	阪神国際港湾株式会社	5140001095698	神戸港(埠頭整備等資金貸付金)等	1,124	その他	-	-	
2	湊澤倉庫株式会社	6010601038102	横浜港(埠頭整備資金貸付金)港湾整備事業	900	その他	-	-	
3	川西倉庫株式会社	9140001012831	横浜港(埠頭整備資金貸付金)港湾整備事業	525	その他	-	-	
4	横浜川崎国際港湾株式会社	5020001114429	横浜港(埠頭整備資金貸付金)港湾整備事業	426	その他	-	-	
5	名古屋四日市国際港湾株式会社	6180001127950	飛島ふ頭南コンテナクレーン	308	その他	-	-	
6	東京港埠頭株式会社	3010601034839	東京港(埠頭整備資金貸付金)港湾整備事業	241	その他	-	-	
7	株式会社日新	2020001028235	横浜港(埠頭整備資金貸付金)港湾整備事業	180	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人民間都市開発推進機構	3010605000135	港湾開発資金にかかる貸付金	325	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	東亜・あおみ・本間特定建設工事共同企業体	-	横浜港新本牧地区護岸(防波)南側築造工事	3,614	一般競争契約(総合評価)	4	92.1%	
2	B	五洋・あおみ特定建設工事共同企業体	-	大阪港北港南地区航路(-16m)附帯施設護岸(2)等基礎工事	2,245	一般競争契約(総合評価)	4	90.6%	
3	B	東亜・不動テトラ特定建設工事共同企業体	-	神戸港ポートアイランド(第2期)地区荷さばき地(拡張部)耐震改良工事(第2工区)	2,020	一般競争契約(総合評価)	12	92.1%	
4	B	東亜建設工業株式会社	3011101055078	岩国港臨港道路新港室の木線橋梁上部工事等	1,989	一般競争契約(総合評価)	2	98.6%	
5	B	五洋・みらい特定建設工事共同企業体	-	横浜港新本牧地区護岸(防波)東側築造工事	1,923	一般競争契約(総合評価)	4	92%	
6	B	五洋建設株式会社	1010001000006	鹿児島港(鴨池中央港区)臨港道路橋梁下部工(P5. P7)工事等	1,871	一般競争契約(総合評価)	8	91.5%	
7	B	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	神戸港臨港道路等施工状況確認等補助業務等	1,667	一般競争契約(総合評価)	1	94.2%	
8	B	若築建設株式会社	6290801012011	四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区岸壁(-14m)地盤改良工事(その2)等	1,404	一般競争契約(総合評価)	7	90.9%	
9	B	五洋・大本特定建設工事共同企業体	-	新門司沖土砂処分場(Ⅱ期)護岸築造工事	1,399	一般競争契約(最低価格)	7	90.9%	
10	B	五洋・本間・小島特定建設工事共同企業体	-	名古屋港金城ふ頭岸壁(-12m)築造工事	1,385	一般競争契約(総合評価)	4	91%	

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.東京九州フェリーターミナル株式会社			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	横須賀フェリーターミナル	325			
計		325	計		0	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京九州フェリー ターミナル株式会社	-	横須賀フェリーターミナル	325	その他	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策			担当部局庁	港湾局	作成責任者						
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課 危機管理室	室長 井山 繁						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第1条、第35条第2項、第44条第4項			関係する計画、通知等	総合物流施策大綱(令和3年6月15日閣議決定)							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2001(H13)年9月11日に勃発した米国同時多発テロを契機に改正SOLAS条約が2004(H16)年7月より発効した。同条約に規定された締約政府の義務を果たすため、国は全国統一的な観点から各国埠頭施設の管理者が定める埠頭保安規程の承認や立入検査等を行い、同施設の管理者は当該施設に係る保安対策を実施している。このような中で、国による保安対策の確実な実施及び迅速な情報伝達体制の維持等を図ることにより、我が国の国際港湾において全国的に一定の保安水準を確保し、危害行為の防止に努めることを目的とする。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国は、国際埠頭施設における保安状況の評価や保安規程の承認を行うとともに、国際埠頭施設の管理者が実施している保安対策に対して立入検査等を行う。 ・諸外国間で保安対策に関して今後取り組むべき課題等を共有し、我が国のセキュリティ向上に資するため、諸外国の優良な取組等に関する情報収集を実施する。 ・効率的・効果的な保安対策業務を行うため、港湾局、海事局、海上保安庁の海事3局が保有する保安情報の共有化(海事3局連携データベース)を図るため必要となるハードウェアの保守を実施する。 ・諸外国における人材育成事例の収集及び効果的な人材育成方法の検討等を通じて、諸外国の保安職員の育成に寄与しつつ、我が国職員の能力向上へのフィードバックを図る。 											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	11	令和2年度	11	令和3年度	10	令和4年度	11	令和5年度要求	15
		補正予算		-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し		-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し		-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等		-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計		11	11	10	11	11	15			
	執行額		11	9	9							
	執行率(%)		100%	82%	90%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	82%	90%							
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
総合的物流体系整備推進調査費		7	7	海事3局連携データベース機器について、再リースにかかる経費及び機器入れ替えに伴う経費の増加								
職員旅費		3	4									
電子計算機借料		1	3									
情報処理業務庁費		0	1									
計	11	15										
活動内容(アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の埠頭保安規定の承認、国際埠頭施設の立入検査を行い、施設の安全性、信頼性を確保している。 ・諸外国の先進的な優良事例を取り入れ、アジア地域を含む世界の国際海上輸送網の信頼性の向上を図っている。 ・港湾局、海事局、海上保安庁の間で船舶の寄港履歴や保安情報を共有することにより、効率的、効果的な保安対策業務を行っている。 ・ASEAN各国と港湾保安に関する専門家会合を開催し、保安に関する最新情報を共有することにより保安能力の向上を図っている。 											
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	港湾保安に従事する者の保安能力の向上	認定されている埠頭保安規程のうち、保安措置が実施されていると監査により確認できた数。 ※なお、未達成の施設については監査時の是正要求等に応じて必要な措置が講じられ、全施設が所定の保安レベルを達成していることを確認済。	活動実績	達成規程数/埠頭保安規程数	678/956	693/960	603/951	-/939	-/939			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	予算額総額/埠頭保安規程数			単位当たりコスト	円	11,145	11,144	10,741	12,246			
				計算式	円/区域	10,655,000/956	10,698,000/960	10,215,000/951	11,499,000/939			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	国内港湾における危害行為の発生件数ゼロを目標とし、長期的にも危害行為を未然防止ができる状態を維持する。	国内港湾における危害行為発生件数			成果実績	件	0	0	0
			目標値	件	0	0	0	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ(令和4年3月)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	政策評価	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
				該当箇所	P35(全体版)				
	新経済・財政再生計画	取組事項	分野: -						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
			該当箇所						
事業所管部局による点検・改善									
	項目				評価	評価に関する説明			
国 必 要 投 入 の 事 業	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国際海上輸送網の安全性及び信頼性を確保することを目的とする保安対策であり、国民や社会のニーズを的確に反映し			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	改正SOLAS条約の締約政府の義務を果たすため、国により保安対策の確実な実施が必要である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	改正SOLAS条約の締約政府の義務を果たすために必要な事業であり、優先度の高い事業である。			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	埠頭保安規程が定められている施設の立入検査等を行うものであり、水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。			
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	立入検査の対象施設は約2,000施設にのぼるが、対象港湾での検査が同旅程になるよう調整する等、効率化の工夫を国内港においてテロ行為は発生しておらず、施設管理者の責務として妥当な対応が図られている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	専門的知識を有する者から業務提案を募り評価を行った上で発注を行っており、効果的に実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	埠頭保安規程が定められている施設の立入検査等を行っており、活動実績は妥当である。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	国内港湾において、テロ行為は発生しておらず、立入検査の結果等十分に活用されている。			
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-				
	事業番号		事業名						
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、改正SOLAS条約の締約政府の義務を果たすために必要なものである。埠頭保安規程の定められている港湾への立入検査等は旅程の効率化の工夫を行っており、また、支出先についても、所定の発注方式により決定し、競争性の確保に努め、効率的に事業を実施している。実際に、国内港湾においてもテロ行為は発生していないことから、本事業が有効であると考えられる。							
	改善の方向性	引き続き、我が国の国際港湾において全国的に一定の保安水準を確保し、危害行為の防止に努める。							

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

保安規程に基づく保安措置が適切に実施されていない施設について、必要な指導等を行い国際埠頭施設の一層の保安の確保に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

引き続き、監査結果に基づく措置状況の確認・指導を行い、国際埠頭施設の保安の確保に取り組んでいきたい。

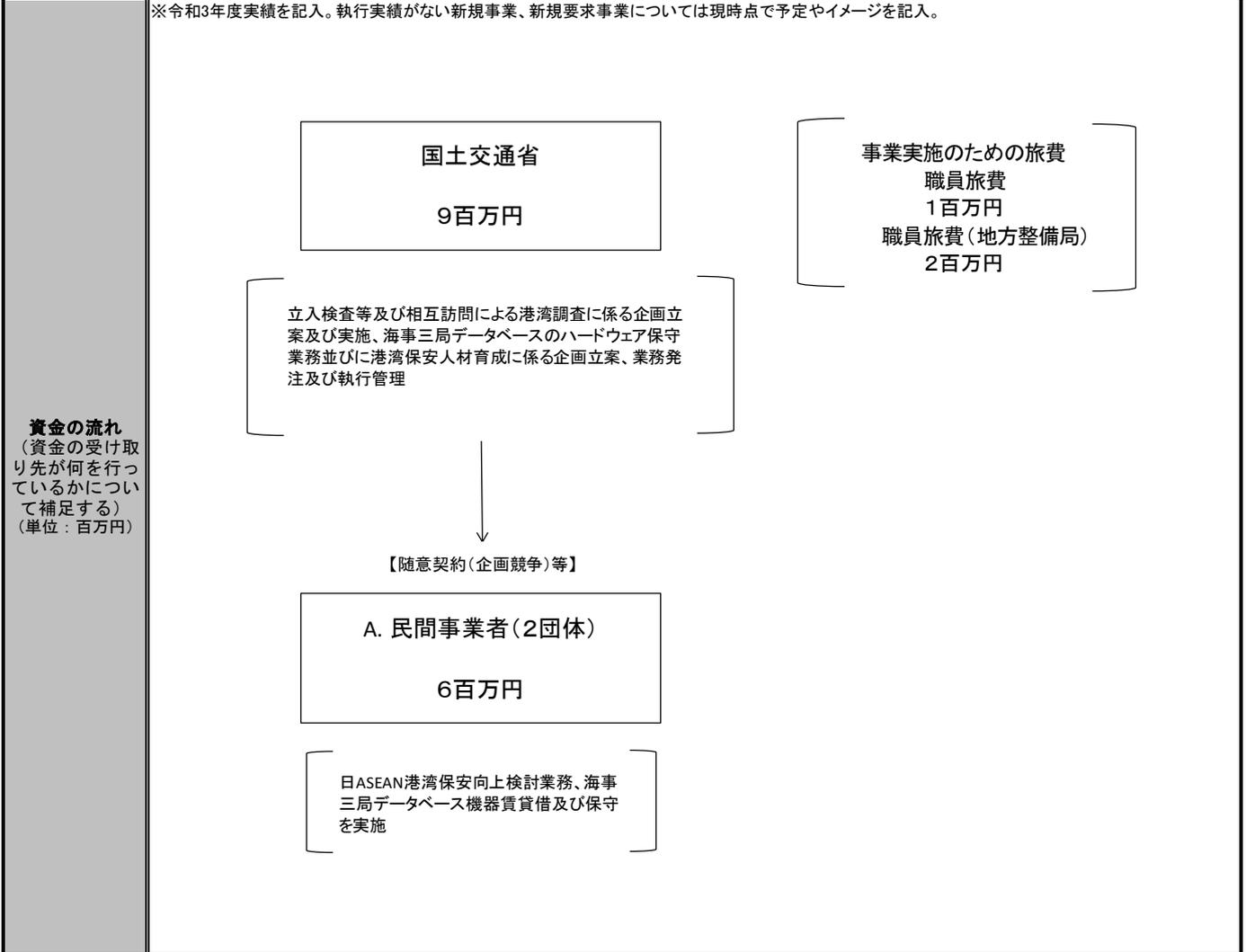
備考

—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	343			
平成24年度	355			
平成25年度	225			
平成26年度	214			
平成27年度	220			
平成28年度	228			
平成29年度	219			
平成30年度	220			
令和元年度	国土交通省 - 0215			
令和2年度	国土交通省 0220			
令和3年度	2021 国交 20 0226			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人国際臨海開発研究センター			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	日ASEAN港湾保安向上検討業務	6				
計		6		計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人国際臨海開発研究センター	4010405010523	日ASEAN港湾保安向上検討業務	6	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
2	株式会社JECC	2010001033475	海事三局連携データベース機器賃貸借及び保守業務(国債)	1	一般競争契約 (最低価格)	3	49%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費			担当部局庁	港湾局	作成責任者				
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課災害対策室	室長 福元 正武				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	港湾法第55条の3の2 第1項			関係する計画、通知等	防災基本計画、大規模地震防災・減災対策大綱、大規模地震・津波災害応急対策対処方針、国土交通省防災業務計画等					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に基幹的広域防災拠点の機能が早急に発揮されることを目的として「港湾広域防災拠点支援施設」が国により整備・供用(川崎港東扇島地区:平成20年度供用開始、堺泉北港堺2区:平成24年度供用開始)されているところ。大規模災害発生時における同施設の有効活用を目的として、同施設の維持・管理を適切に実施する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	発災時に、「港湾広域防災拠点支援施設」が有効に機能することを目的として、施設の維持管理、機器類の保守点検、備品の購入、通信手段の確保等、平時から適切な維持・管理を実施し、早期に防災拠点としての機能発現を図る。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	46	46	48	99	88			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		46	46	48	99	88			
	執行額		46	45	48					
	執行率(%)		100%	98%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	98%	100%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	総合的物流体系整備推進調査費		99	88	R4・5年度については、川崎港(東扇島地区)において、施設の老朽化等に伴う修理・更新費用の増					
	計		99	88						
活動内容(アクティビティ)	大規模災害発生時に基幹的広域防災拠点の機能が早急に発揮されることを目的とした、港湾広域防災拠点支援施設(川崎港東扇島地区・堺泉北港堺2区)の維持・管理を適切に実施する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	発災時に、「港湾広域防災拠点支援施設」が有効に機能する。	「初動体制要員」を確保し、「港湾広域防災拠点支援施設」の保守点検等を実施する。	活動実績	式	1	1	1	1	1	
			当初見込み	式	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	必要経費/1式			単位当たりコスト	百万円	46	45	48	99	
				計算式	百万円/式	46/1	45/1	48/1	99/1	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	発災時において有効に活用するために施設・設備の維持・管理を行うものであることから、発災に備えた体制を常時確保する。	港湾広域防災拠点支援施設における体制確保年間日数	成果実績	日	366	365	365	-	-	
			目標値	日	366	365	365	-	365	
			達成度	%	100	100	100	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		国土交通省港湾局調べ(令和4年4月)			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
	実施	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P35(全体版)	
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-	
		該当箇所	-	-	
事業所管部局による点検・改善					
	項目			評価	評価に関する説明
必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	発災時において緊急物資輸送等の拠点を確保する観点から、国民や社会のニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	防災基本計画において「国(内閣府等)」が行うこととしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	防災基本計画に位置づけられた必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	定められた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
事業の有効性	縦越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、メンテナンス頻度を適宜判断するなどのコスト削減を工夫している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	発災に備えた体制を常時確保している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業実施にあたり、手段・方法等を比較検討し、適切な手段及びコストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	施設・設備の維持・管理を計画的に実施し、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	発災に備えた訓練において施設・設備を活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	以下に示す理由により、当該事業は適切である。 ・防災基本計画に位置づけられており、発災時における緊急物資輸送等の拠点を確保する観点から、必要かつ適切である。 ・事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、また地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っており、効率的である。 ・計画的な施設・設備の維持・管理、発災に備えた体制の確保・訓練を実施しており、有効である。			
	改善の方向性	大規模災害発生時に基幹的広域防災拠点としての役割を果たせるよう、適切な維持・管理を行いつつ、事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、引き続きメンテナンス頻度を適宜判断するなどのコスト削減を実施し、効率的な施設の維持・管理を実施する。			

外部有識者の所見

・視認できる支出内容を見る限り、基礎的経費に充当するような資金配分であるように見える。そうであれば、予算総額が2倍になった(大きく変動する)のは奇異に見える。金額は大きくないとはいえ、説明が不足している(事後的あるいは第三者的に内容を確認できない)のであれば、効率化への目配りの欠如とみなされてしまう。

行政事業レビュー推進チームの所見

一
部
の
改
善
内
容

外部有識者の所見を踏まえ、当該事業の予算額が令和4年度に増加した理由について、「主な増減理由」欄等に第三者から見て分かりやすい説明を記載願いたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

外部有識者の所見を踏まえ、当該事業の予算額が令和4年度に増加した理由について、「主な増減理由」欄に追記した。

備考

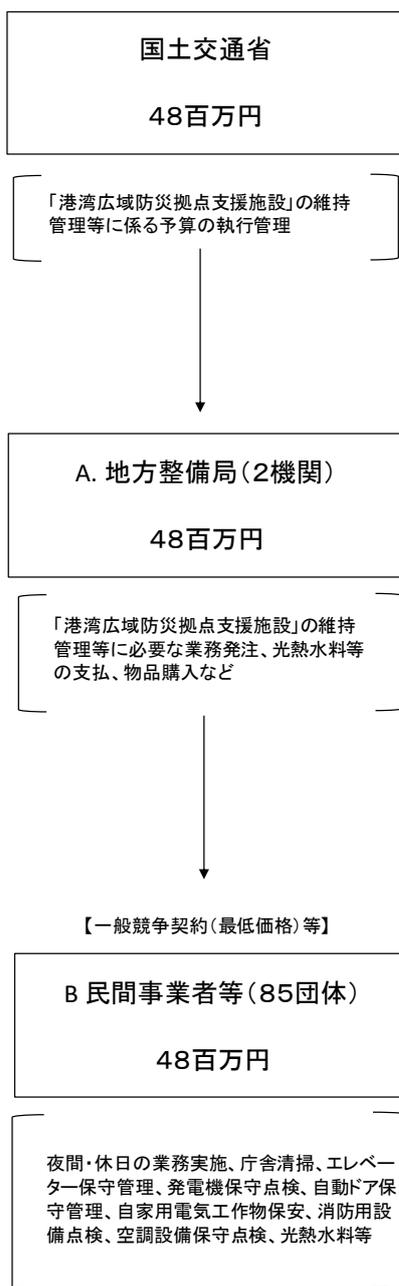
—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	345			
平成24年度	357			
平成25年度	226			
平成26年度	215			
平成27年度	221			
平成28年度	229			
平成29年度	220			
平成30年度	221			
令和元年度	国土交通省 - 0216			
令和2年度	国土交通省 0221			
令和3年度	2021 国交 20 0227			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.近畿地方整備局			B.株式会社NSK		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に 必要な経費	25	調査費	近畿圏臨海防災センター警備等業務	8
計		25	計		8

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費			担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課災害対策室		室長 福元 正武		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	港湾法第55条の3の2 第1項			関係する計画、通知等	防災基本計画、大規模地震防災・減災対策大綱、大規模地震・津波災害応急対策対処方針、国土交通省防災業務計画等				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に、緊急物資等輸送等による迅速な被災地支援、さらには支援施設の応急復旧等の役割を果たすには、平時から防災関係機関、民間事業者等が一体となって緊密に連携しておくことが重要である。 上記認識の下、「資機材展開・輸送訓練」「緊急物資輸送訓練」等の広域輸送訓練を関係機関等と実施し、より迅速かつ適切な措置が執られるよう、災害対応能力の向上を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	首都直下地震や近畿圏直下地震等の大規模災害発生時に、川崎港東扇島地区及び堺泉北港堺2区の基幹的広域防災拠点が首都圏及び近畿圏における物流コントロール機能を担い、緊急物資輸送等を迅速かつ円滑に実施できるよう、広域輸送訓練を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	29	29	29	29	34		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		29	29	29	29	34		
	執行額		29	28	29				
	執行率(%)		100%	97%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	97%	100%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	総合的物流体系整備推進調査費		29	34	訓練費の増加要因は、労務費単価上昇によるもの。				
	計		29	34					
活動内容(アクティビティ)	大規模災害発生時に、緊急物資等輸送等による迅速な被災地支援、さらには支援施設の応急復旧等の役割を果たすため、「資機材展開・輸送訓練」「緊急物資輸送訓練」等の広域輸送訓練を関係機関等と実施し、より迅速かつ適切な措置が執られるよう、災害対応能力の向上を図る。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	大規模災害発生時に、緊急物資等輸送等による迅速な被災地支援、さらには支援施設の応急復旧等の役割を果たす。	東扇島および堺2区基幹的広域防災拠点において、年4回の「広域輸送訓練」を実施する。	活動実績	回	4	4	4	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
				単位当たりコスト	百万円	7	7	7	7
	必要経費/訓練開催回数			計算式	百万円/式	29/4	29/4	29/4	29/4

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
					- 年度	- 年度	- 年度	- 年度	- 年度
発災時において緊急物資等の輸送を迅速かつ円滑に実施するための訓練であり、訓練の成果を遺憾なく発揮すべく、発災に備えた体制を常時確保する。	港湾広域防災拠点支援施設における体制確保年間日数		成果実績	日	366	365	365	-	-
			目標値	日	366	365	365	-	365
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ(令和4年4月)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	政策評価	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	取組事項	分野:	-	該当箇所	P35(全体版)				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	該当箇所	-				
事業所管部局による点検・改善									
	項目				評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	発災時において緊急物資輸送等の拠点を確保する観点から、国民や社会のニーズが高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	防災基本計画において「国(内閣府等)」が行うこととしている。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	防災基本計画に位置づけられた必要かつ適切な事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	競争可能な業務は適切な入札方式により受注者を決定し、災害時において業務協定を締結している場合はその者を選定。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	訓練規模及び内容より適切なコスト水準である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	定められた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、訓練課題を次回に反映するなど効率的な実施内容としている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	発災に備えた体制を常時確保している。			
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	事業実施にあたり、手段・方法等を比較検討し、適切な手段及びコストで実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	効率的な訓練を計画的に実施し、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	発災に備えた訓練において施設・設備を活用している。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-				
	事業番号		事業名						
点検・改善結果	点検結果	以下に示す理由により、当該事業は適切である。 ・防災基本計画に位置づけられており、発災時における緊急物資輸送等の拠点を確保する観点から、必要かつ適切である。 ・事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、また地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っており、効率的である。 ・計画的な施設・設備の維持・管理、発災に備えた体制の確保・訓練を実施しており、有効である。							
	改善の方向性	災害時の支援物資・人員の受け入れが、迅速かつ円滑に行われるよう、訓練の質的向上を図る。							

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善
内容

近年の大規模災害の傾向を踏まえ、より実践的な訓練内容となるよう、シナリオ等の見直しに努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年
善度
を内
検に

令和元年の東日本台風などの近年の台風・豪雨災害や令和4年の福島県沖を震源とする地震等の際の対応から得られた知見や教訓、また首都直下地震や南海トラフ地震等の被害想定を踏まえ、効果的かつ効率的な訓練を検討する。

備考

—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	346			
平成24年度	358			
平成25年度	227			
平成26年度	216			
平成27年度	222			
平成28年度	230			
平成29年度	221			
平成30年度	222			
令和元年度	国土交通省 - 0217			
令和2年度	国土交通省 0222			
令和3年度	2021 国交 20 0228			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
 29百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に係る予算の執行管理、訓練への参加、関係機関との調整等



A. 地方整備局(2機関)
 29百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練の企画・立案、訓練実施の業務発注、関係機関との調整



【随意契約(その他)等】

B 民間事業者(7団体)
 29百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練の実施支援、訓練会場の設営等を行う。

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.近畿地方整備局			B.東洋建設株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費	15	調査費	川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点応急復旧及び緊急物資海上輸送	11
				近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練実施業務	7
				川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点駐機スポット設置訓練業務	2
				近畿圏臨海防災センター周辺施設修繕	1
計		15	計		21

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	2000012100001	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費	15	その他	-	-	
2	関東地方整備局	2000012100001	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費	14	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東洋建設株式会社	9120001077496	川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点応急復旧及び緊急物資海上輸送等	21	随意契約 (その他)	1	99.3%	
2	株式会社エーフォース	2010001155749	近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練支援業務	6	一般競争契約 (最低価格)	1	68.6%	
3	川崎港運協会	-	川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点緊急物資荷さばき等訓練業務	1	随意契約 (その他)	1	96.1%	
4	特定非営利活動法人近畿みなの達人	9140005004247	堺2区実働訓練支援業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	近畿ビルサービス株式会社	1120101030783	近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練警備等業務	0	随意契約 (公募)	-	-	
6	関西電力株式会社	3120001059632	電気料	0	その他	-	-	
7	株式会社サカイ引越センター	6120101002720	緊急支援物資輸送	0	随意契約 (その他)	1	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

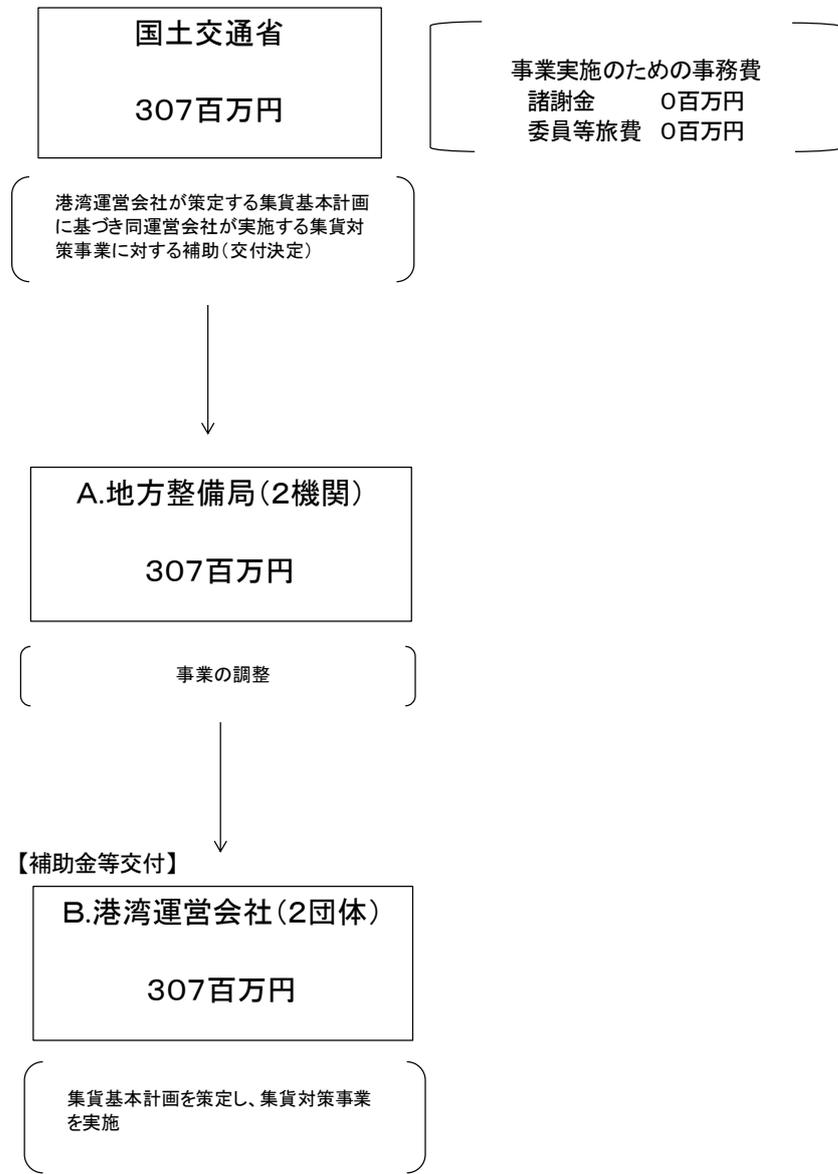
事業名	国際戦略港湾競争力強化対策事業			担当部局庁	港湾局	作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	港湾経済課港湾物流戦略室	室長 有本 彰男				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定) ・総合物流施策大綱(令和3年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	コンテナ船の更なる大型化や船社間アライアンスの再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化する中、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることを政策目標とし、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱からなる「国際コンテナ戦略港湾政策」に取り組んでいる。本事業は、「集貨」施策として、国際戦略港湾の港湾運営会社が実施する集貨事業に対し補助を行い、国際戦略港湾への集貨を強力に推進することを目的としている。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	港湾運営会社が策定する国際戦略港湾競争力強化基本計画に基づき、同会社が実施する集貨事業に対し補助を行う(補助率1/2)。コンテナ船の更なる大型化や船社間アライアンスの再編等により、欧州・北米航路の寄港地の絞り込みは依然として進行し、また、中南米・アフリカ・豪州航路の寄港は、すでに我が国においてほぼ国際戦略港湾のみとなっており、これら長距離航路の我が国への寄港の維持・拡大のためには、国際戦略港湾への十分な貨物量の集約が必要となる。このため、国際戦略港湾において、国内及び東南アジア等からの集貨のためのフィーダー航路網の充実等を図る取組みに対し支援を行う。									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	663	562	503	700	523			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	50	229	280	410	-			
		翌年度へ繰越し	▲229	▲280	▲410	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		484	511	373	1,110	523			
	執行額		484	505	308					
	執行率(%)		100%	99%	83%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		73%	90%	61%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金	700	521	-						
	委員等旅費	0	1							
	諸謝金	0	1							
	計	700	523							
活動内容(アクティビティ)	港湾運営会社が策定する国際戦略港湾競争力強化基本計画に基づき、同会社が実施する集貨事業に対し補助を行う(補助率1/2)。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	港湾運営会社による集貨事業(国際戦略港湾競争力強化対策事業)の実施	国際戦略港湾競争力強化対策事業を実施した港湾数	活動実績	事業	2	2	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 / 国際戦略港湾競争力強化対策事業を実施した港湾数			単位当たりコスト	千円	242,000	252,500	153,500	550,000	
				計算式	執行額/実施事業数	484/2	505/2	307/2	1110/2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	京浜港に寄港する国際基幹航路について、現行(令和元年7月)の運航頻度の維持・増加に努めつつ、現行以上の輸送力を確保	京浜港に寄港する国際基幹航路の輸送力	成果実績	万TEU	27	32	21	-	-	
			目標値	万TEU	-	27	27	-	27	
			達成度	%	-	118	78	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	サイバーシップングデータ(令和元年~3年) (同データに記載されている各コンテナ船運航会社の国内寄港スケジュールを基に、港湾局で輸送力を算出)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	阪神港に寄港する国際基幹航路について、現行(令和元年7月)の運航頻度の維持・増加に努めつつ、現行以上の輸送力を確保	阪神港に寄港する国際基幹航路の輸送力		成果実績	万TEU	10	10	9
		目標値	万TEU	-	10	10	-	10
		達成度	%	-	100	90	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	サイバーシップデータ(令和元年～3年) (同データに記載されている各コンテナ船運航会社の国内寄港スケジュールを基に、港湾局で輸送力を算出)							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	政策評価	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	施策	該当箇所	P35(全体版)					
	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	-				
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:					
			該当箇所					
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	多方面・多頻度の直航サービスを充実させることは、生活物資の安定的な輸入や、海外に製品を輸出する我が国製造業を支えるために極めて重要であり、国民生活に与える影響が大きいことから、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際戦略港湾(京浜港・阪神港)への集貨は、国内および国外から行うものであり、港湾運営会社と連携しつつ国が先導的に進める必要があり、地方自治体、民間等に委ねられるものではない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は経済財政運営と改革の基本方針2021、成長戦略フォローアップ等にも位置付けられており、政策体系の中で優先度の高い事業となっている。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者に応分の負担(1/2)を求めており、負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、単位当たりコストも妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、地方整備局により事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定している。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費に対して補助を行っている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	世界的な港湾混雑に伴う外航コンテナ船の運航スケジュールの乱れの影響によって、当初想定されていた船社の配船計画の見直しが生じたことによる繰越が発生したものの。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費に対して補助を行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	世界的な港湾混雑に伴う外航コンテナ船の運航スケジュールの乱れの影響によって、戦略港湾に寄港する輸送力は減少しているが、混乱が発生する令和2年度以前は目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	直轄事業と比較して、補助対象事業者に応分の負担(1/2)を求めており、低コストで実施できている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	世界的な港湾混雑に伴う外航コンテナ船の運航スケジュールの乱れの影響によって外航船社が想定していた配船計画・輸送計画の達成が困難となり、一部令和3年度中に実施できなかった事業もあった。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号			事業名	
点検・改善結果	点検結果	補助対象事業者からの実施報告により、予算の支出先、使途、事業の進捗状況を把握している。また、第三者委員会の意見を踏まえ事業計画を審査することにより、事業の効率性・有効性を確認している。			
	改善の方向性	これまでの取組成果の維持・定着を図るとともに、現在も継続している世界的な港湾混雑に伴う外航コンテナ船の運航スケジュールの乱れの影響による海上コンテナ輸送の混乱期においても、国際戦略港湾における多方面・多頻度の直航サービスの充実が必要であるため、有効メニューが実施できているかを検証を行いつつ、引き続き、国や港湾管理者、港湾運営会社が一体となって、早期の成果目標達成に向けて、効果的・効率的な事業を執行するよう努めることとしたい。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一 事業内容の改善	世界的な港湾混雑の影響について十分に検証を行うこと。また、繰越額が増加傾向であるため、原因・要因を検証した上で、計画的な事業執行に努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
改年度を内検に	世界的な港湾混雑の影響については、有識者を交えた検討会において議論を行い、検証を実施したい。また、上述の検証等を踏まえて、海上コンテナ輸送の混乱下における効果的な事業執行に向けて国・港湾管理者・港湾運営会社が一体となって努めることとしたい。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	新26-030				
平成27年度	228				
平成28年度	236				
平成29年度	226				
平成30年度	225				
令和元年度	国土交通省 - 0220				
令和2年度	国土交通省 0226				
令和3年度	2021 国交 20 0231				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.近畿地方整備局			B.阪神国際港湾株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	補助対象者への補助金の交付	161	補助金	阪神国際戦略港湾競争力強化対策事業	161
計		161	計		161	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	2000012100001	補助対象者への補助金の交付	161	その他	-	-	
2	関東地方整備局	2000012100001	補助対象者への補助金の交付	146	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	阪神国際港湾株式会社	5140001095698	阪神港国際戦略港湾競争 力強化対策事業	161	補助金等交付	-	-	
2	横浜川崎国際港湾 株式会社	5020001114429	京浜港国際戦略港湾競争 力強化対策事業	146	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	AIターミナル高度化実証事業			担当部局庁	港湾局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	港湾経済課港湾物流戦略室	室長 有本 彰男			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) ・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画フォローアップ」(令和4年6月7日閣議決定) ・「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	コンテナ船の更なる大型化や船社アライアンスの再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化中、国際基幹航路の寄港の維持・拡大による我が国の国際競争力強化を図るため、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱からなる「国際コンテナ戦略港湾政策」に取り組んでいる。本事業は、「競争力強化」施策の一つとして、AI等を活用したターミナルオペレーションの効率化・最適化に関する実証をはじめとする各種実証事業を行い、良好な労働環境と世界最高水準の生産性を有する「ヒト」を支援するAIターミナルを実現することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	コンテナ貨物の品目、コンテナ引取までの日数等のビッグデータを基に、AIを活用し、荷繰り回数を最少化したコンテナ蔵置計画を提案するシステム等の構築に向けた実証を行う。また、我が国港湾における熟練技能者の高い荷役能力の維持・向上を図るため、AI等を活用し、熟練技能者の荷役ノウハウを継承・最大化するための実証を行う。さらに、突発的な荷役機械の故障による港湾物流への影響を最小化するため、ビッグデータやAIを活用して異常傾向や故障の予兆を事前に把握する予防保全的維持管理の実証を行う。加えて、外来トレーラーのドライバーの労働環境改善を図り、コンテナ輸送力を維持するため、安全性を確保した上で、外来トレーラーの自動走行を可能とするための実証を行う。また、コンテナターミナルにおけるダメージチェックの効率化に資する新技術の現場実証を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	651	670	491	243	-		
		補正予算	108	155	-	-	-		
		前年度から繰越し	60	432	160	160	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 432	▲ 160	▲ 160	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		387	1,097	491	403	0		
	執行額		383	1,089	486	-	-		
	執行率 (%)		99%	99%	99%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		50%	132%	99%	-	-		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	-	-					
	職員旅費	5	-	-					
	委員等旅費	1	-	-					
	総合的物流体系整備推進調査費	236	-	-					
	計	243	-	-					
活動内容 (アクティビティ)	コンテナ貨物の品目、コンテナ引取までの日数等のビッグデータを基に、AIを活用し、荷繰り回数を最少化したコンテナ蔵置計画を提案するシステム等の構築に向けた実証を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	AIシステムの導入促進	構築したAIシステム数	活動実績	台	1	1	1	-	-
当初見込み			台	1	1	1	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/構築したAIシステム数	単位当たりコスト	百万円	347	401	98.6	403		
計算式		執行額/システム数		347/1	401/1	98.6/1	403/1		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	構築したAIシステムの活用により、荷繰りの回数を最少化し、20%削減する。	1コンテナ当たりの荷繰りの回数の削減割合「1-(A)システム導入後の荷繰り回数/導入前の荷繰り回数)」	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ								

活動内容 (アクティビティ)	ガントリークレーン操縦の熟練技能者の暗黙知について調査し、技能継承と運転支援機能について研究開発を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	研究開発成果を基にした民間事業者による導入促進	可視化された熟練技能者の暗黙知の件数	活動実績	件	-	16	16	-	-
			当初見込み	件	-	4	16	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/定式化された熟練技能者の暗黙知件数			単位当たりコスト	百万円	-	8.1	6.7	-
			計算式	執行額/暗黙知数	-	130/16	107/16	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	我が国港湾において、可視化された熟練技能者の暗黙知をガントリークレーンに反映する	可視化された暗黙知が反映されたガントリークレーンの製品化に資する開発を行った箇所数	成果実績	箇所	-	-	2	-	-
			目標値	箇所	-	-	2	-	2
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ								
活動内容 (アクティビティ)	ガントリークレーンに設置したセンサーからの情報を基に、予防保全的な維持管理手法について研究開発を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	研究開発成果を基にした民間事業者による導入促進	センサーが設置されたガントリークレーン台数	活動実績	台	10	10	-	-	-
			当初見込み	台	5	10	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/センサーが設置されたガントリークレーン台数			単位当たりコスト	百万円	15.1	10	-	-
			計算式	執行額/台数	151/10	100/10	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	我が国港湾において、高度化した予防保全的維持管理手法を5港のガントリークレーンに導入する。	高度化した予防保全的維持管理手法の開発に着手したガントリークレーンを有する港湾数	成果実績	港	-	-	-	-	-
			目標値	港	-	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ								
活動内容 (アクティビティ)	実証事業の実施場所を公募し、港湾管理者からの提案内容を審査した上で、選定した実施場所において実証事業を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	外来トレーラーの自動化の安全性検証	外来トレーラーの自動化の安全性検証を行う港湾数	活動実績	港	-	1	1	-	-
			当初見込み	港	-	1	1	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/外来トレーラーの自動化の安全性検証を行う港湾数			単位当たりコスト	百万円	-	129	131	403
			計算式	執行額/港数	-	129/1	131/1	403/1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	本格運用に向け、外来トレーラーの自動化の安全性確保に係る導入指針を作成する。	導入指針数	成果実績	導入指針数	-	-	-	-	-
			目標値	導入指針数	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ								

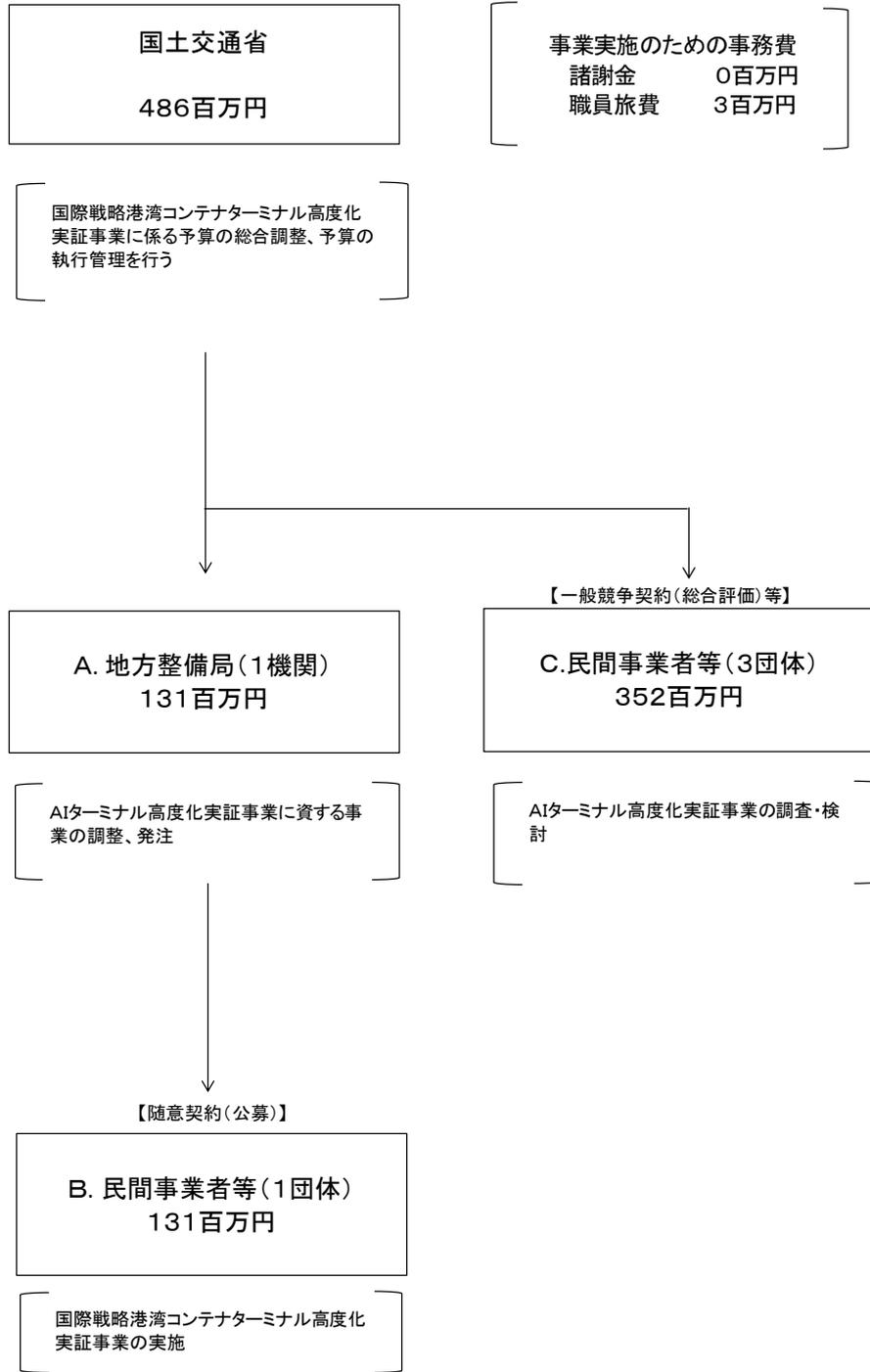
活動内容 (アクティビティ)		コンテナダメージチェックを効率化する技術について研究開発を行う。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	研究開発成果を基にした民間事業者による導入促進	コンテナターミナルにおけるダメージチェックの効率化に資する新技術の現地実証を行う港湾数	活動実績	港	-	2	3	-	-
			当初見込み	港	-	1	3	2	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額 / コンテナターミナルにおけるダメージチェックの効率化に資する新技術の現地実証を行う港湾数	単位当たりコスト	百万円	-	-	63.7	202		
		計算式	執行額 / 港湾数	-	-	191/3	403/2		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	コンテナターミナルにおけるダメージチェックの効率化に資する新技術の導入する。	コンテナダメージチェックの効率化に資する技術開発を行う港湾数	成果実績	港	-	-	-	-	-
			目標値	港	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	政策評価	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
			該当箇所	P35(全体版)					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
該当箇所									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	コンテナ船の着岸時間の長期化が懸念される中、ターミナル荷役能力の向上やターミナルゲートでの渋滞の解消に資する、荷繰り回数を最少化したコンテナ蔵置計画の提案、コンテナターミナルにおけるダメージチェックの効率化に資する新技術の導入は、国民や社会のニーズを反映している。 また、港湾労働者やドライバーの労働環境の改善やターミナル荷役能力の向上に資する熟練技能者の荷役ノウハウの継承・最大化、荷役機械の予防保全的維持管理手法の高度化および外来トレーラーの自動化は、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	荷繰り回数を最少化したコンテナ蔵置計画の提案や熟練技能者の荷役ノウハウの継承・最大化の検討に必要なターミナルが保有するビッグデータや荷役ノウハウは秘匿情報であるため、民間事業者が複数のターミナルにおいてデータを収集することは困難である。また、全国レベルで汎用性の高いシステムの開発、取得データ項目やデータフォーマットの標準化等の統一的なルール作りは、国が行うべきことである。 荷役機械の予防保全的維持管理手法の高度化のための実証事業の結果を踏まえて改正する「維持管理計画策定ガイドライン・点検診断ガイドライン」は、国の考え方を法令解釈を含めて示すものであり、改正するために必要な実証を国が行う必要がある。 外来トレーラーの自動化にあたっては、車両の自動化技術のみで安全性を担保することは困難であるため、複数の業界が一体となってインフラ整備やターミナルの運用ルールを総合的に検討する必要がある。この際、民間事業者が調整を行うことは困難であるため、国が主導して安全確保のための全国統一的な基準等を策定する必要がある。 コンテナターミナルにおけるダメージチェックは、ダメージの基準や項目が船会社やターミナルによって違うことから、効率化に資する新技術の開発にあたってはダメージ情報の標準化も含めた検討が必要となることから国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	AIシステムや熟練技能者の暗黙知に基づく荷役機械の運転支援システム等の導入により、コンテナターミナルの国際競争力の強化が図られることによる国際基幹航路の維持・拡大は、国民生活への影響の大きさから、優先度の高い事業である。また、経済財政運営と改革の基本方針2021、成長戦略フォローアップ等にも政策優先度の高い事業として位置付けられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地条件や事業者の技術力、事業計画を総合的に判断してコスト等を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に直接必要なものに限定されており、適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画見直し等によるものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業スケジュールを最適化するなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終目標の達成に向けて着実に取組を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号			事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国際基幹航路の寄港の維持・拡大による我が国の国際競争力強化に資するものであり、国民生活への影響の大きさから優先度の高い取組である。また、各事業は国が主導および実施すべき理由を有しており、適切な事業スケジュールおよびコストのもと、最終目標に向けて着実に取組を進めている。これらより、当該事業は適切であると認められる。			
	改善の方向性	引き続き、良好な労働環境と世界最高水準の生産性を有する「ヒトを支援するAIターミナル」を実現するため、適正かつ効果的な事業の執行に努める。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	本年で終了予定であるが、実証事業により得られた成果を整理・分析し、当該事業の成果が有効に活用されるよう努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定終了通り	本事業により得られた成果を整理・分析し、引き続き、普及促進に努めたい。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	新31-0020				
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0016				
令和2年度	国土交通省 0227				
令和3年度	2021 国交 20 0232				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 関東地方整備局			B. 一般財団法人みなと総合研究財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	AIターミナル高度化実証事業に必要な経費	131	調査費	京浜港における外来トレーラーの自動走行に係る検討他業務	79
			調査費	京浜港におけるシャーシシェアリングに係る検討業務	52
計		131	計		131
C. 一般社団法人港湾荷役機械システム協会			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	コンテナターミナルにおける物流効率化に資する新技術検討調査業務	147			
調査費	ガントリークレーン熟練技能者の操作技術の習得・支援システム開発等業務	107			
計		254	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	AIターミナル高度化実証事業に必要な経費	131	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人みなと総合研究財団	8010405009702	京浜港における外来トレーラーの自動走行に係る検討他業務等	131	随意契約 (公募)	1	98.8%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人港湾荷役機械システム協会	7010405001222	コンテナターミナルにおける物流効率化に資する新技術検討調査業務等	254	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	
2	富士通株式会社	1020001071491	ターミナルオペレーション最適化に向けたAIシステムの運用にかかる検討業務	98	随意契約 (企画競争)	1	99.3%	
3	株式会社メトグリーン	1011301013960	会議用飲料等の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	サイバーポートの機能改善・利用促進等に必要経費			担当部局庁	港湾局	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	港湾情報化企画室	室長 仙崎 達治				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定) ・成長戦略フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の港湾物流手続は、入出港届等がEDI化され、NACCSに統合されるなどの電子化が進んできたが、一部の民間事業者間の手続については紙、電話、メール等を用いたやり取りが残り、情報の照合に時間を要し、貨物情報への再入力などが発生している。このため、民間事業者間の港湾物流手続を電子化することにより、港湾物流の生産性向上等に取り組む。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間事業者間の港湾物流手続を電子化することで業務を効率化し、港湾物流全体の生産性向上を図ることを目的としたプラットフォームであるサイバーポートを構築し、書類の作成等に要する時間の削減、手続の進捗状況の可視化等を可能とする。また、NACCSなど他システムとの連携や機能改善を行うとともに、更なる利用促進を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	306	390	912	-	-	-		
		補正予算	90	1,033	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	66	90	870	487	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 90	▲ 870	▲ 487	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	372	643	1,295	487	0	-		
	執行額	370	635	1,285	-	-	-			
	執行率 (%)	99%	99%	99%	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	93%	45%	141%	-	-	-			
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
諸謝金		-	-	情報システムにかかる経費は令和3年度補正予算から予算の計上府省庁がデジタル庁に変更される。						
職員旅費		-	-							
委員等旅費		-	-							
計		-	-							
活動内容 (アクティビティ)	民間事業者間(荷主、船社、海貨業者等)の港湾物流手続を電子化することにより、業務の効率化及び港湾物流の生産性向上等に取り組む。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	港湾物流手続の電子化による業務の効率化	サイバーポート(港湾物流)の構築	活動実績	式	1	1	1	1	-	
			当初見込み	式	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/サイバーポート(港湾物流)の構築数			単位当たりコスト	百万円	370	635	1,284	487	
				計算式	執行額 / サイバーポート(港湾物流)の構築数	370/1	635/1	1,284/1	487/1	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度までにサイバー ポートへ接続可能な港湾関 係者数を650者とする	サイバーポートへ接続可能 な港湾関係者数	成果実績		者	-	-	244	-	-
			目標値		者	-	-	-	-	650
			達成度		%	-	-	37.5	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内閣官房IT室・国土交通省港湾局調べ									
政策評価、 新経済・財 政再生計画 との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	政策 評価 施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整 備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸 送の確保を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
			該当箇所	P35(全体版)						
	新 経済・財 政再生計 画 2021	取組 事項	分野:	-						
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:										
該当箇所										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現状、港湾関係者等が行っているデータの再入力や紙照合などの非効率性が解消され、あらゆる事業者がシステムを柔軟に活用でき、情報連携が行えるようになるため、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	港湾管理者や民間等が情報プラットフォームを構築した場合、事業者ごと・港ごとの電子化・情報連携となり、効果が限定的となる。したがって、我が国の港湾物流全体の生産性を向上するためには、国が関与する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	港ごと、事業者間ごとに構築している既存のシステムを活用し、サイバーポートを介して、情報を入手可能となるため、必要かつ適切な事業である。また、デジタル社会の実現に向けた重点計画等にも政策優先度の高い事業として位置づけられているところ。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については企画競争により競争性の確保に努めており、支出先選定の妥当性については第三者機関である企画競争等有識者委員会により審議していただいている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に直接必要なものに限定されており、適正に執行している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	R3dの事業進捗状況を踏まえ、事業計画の再検討を行ったところ、年度内の予算執行が困難となったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業規模やスケジュールを最適化するなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終目標の達成に向けて着実に取組を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	右に記載
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、民間事業者間の港湾物流手続を効率化し、港湾物流の生産性向上に資するものであり、適切な事業スケジュールおよびコスト管理を行い、着実な事業進捗を図っている。	
	改善の方向性	引き続き、利用者の意見を踏まえつつ他システムとの連携や機能改善を行うとともに、更なる利用促進を図る必要があるため、効率的かつ効果的に事業の執行を行い、さらなる事業効果の発現に努める。	

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

デジタル庁へ移行された事業であるが、引き続き調達の競争性を確保し、生産性の向上に資するシステムの構築に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

引き続き、調達の競争性を確保した上で、生産性の向上に資するシステムの構築に努める。

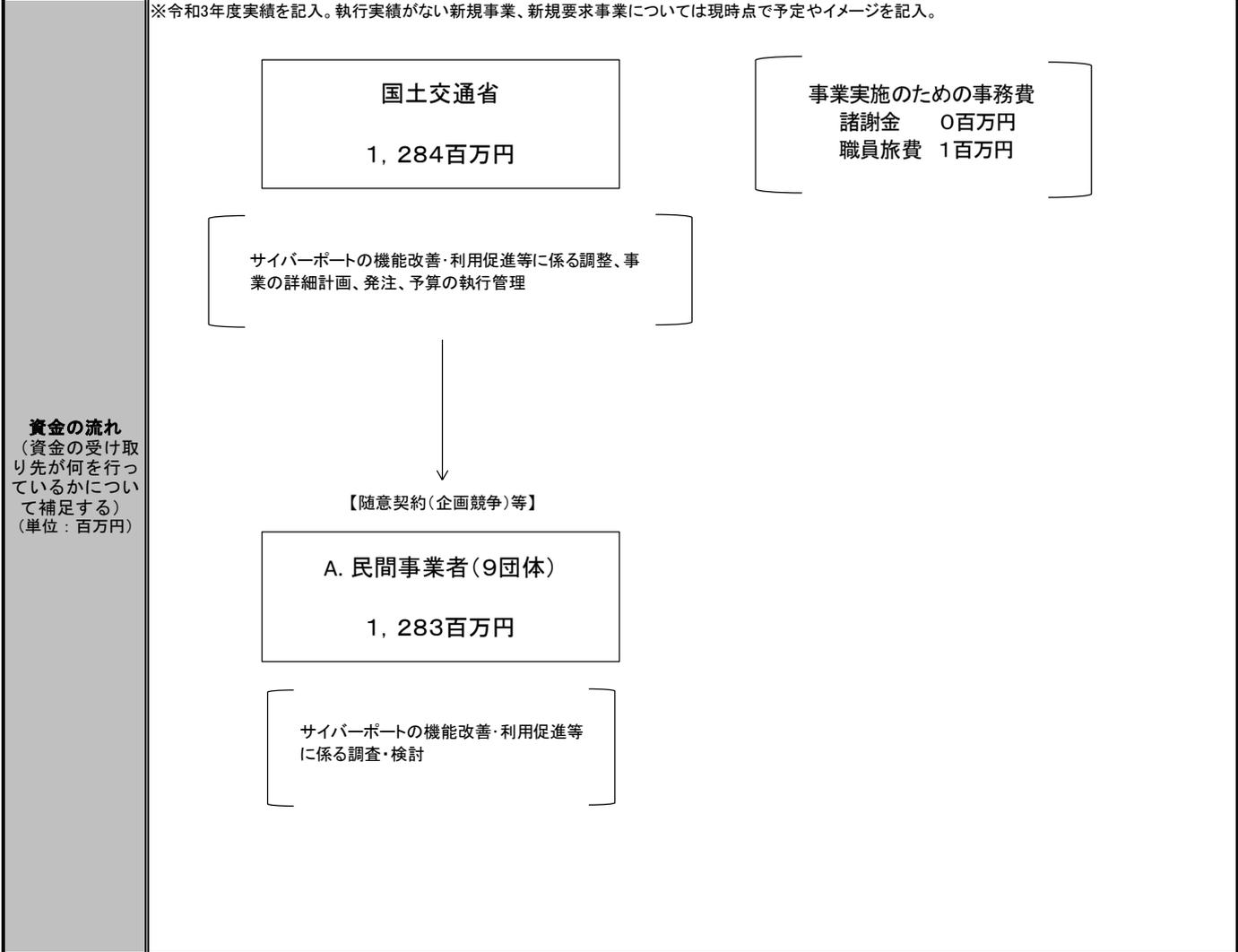
備考

—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	新31-0021			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0017			
令和2年度	国土交通省 0228			
令和3年度	2021 国交 20 0233			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.共同提案体一般財団法人みなと総合研究財団・富士通株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	港湾関連データ連携基盤の政策推進に係る課題検討業務	696				
計		696	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同提案体 一般財団法人みなど 総合研究財団・富士 通株式会社	-	港湾関連データ連携基盤 の政策推進に係る課題検 討業務	696	随意契約 (企画競争)	1	99.4%	
2	富士通株式会社	1020001071491	港湾関連データ連携基盤 の保守・運用、機能改善、 利用促進及び効果検証業 務等	494	一般競争契約 (総合評価)	1	85.5%	
3	一般社団法人港湾 荷役機械システム協 会	7010405001222	コンテナターミナルにおける 物流効率化に資する新技 術検討調査業務	44	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	
4	株式会社三井E&Sマ シナリー	2010001183774	コンテナ物流情報サービス (Colins) 保守・運用業務	34	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	
5	日本ビジネスシステ ムズ株式会社	4010401041588	サイバーポート(港湾物流) 運営に係るクラウドサービ ス調達業務(その2)	11	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	
6	株式会社アトラックN EO	1020001095978	横浜港の港頭地区におけ る混雑状況画像取得用カメ ラ等機器一式調達・設置業 務(南本牧)等	1	随意契約 (少額)	2	-	
7	エムツウ株式会社	8140001019506	コンテナ物流情報サービス (Colins) 混雑状況カメラ通 信復旧業務(神戸港等)	1	随意契約 (少額)	2	-	
8	ロジスネクスト近畿 株式会社	8120001229206	コンテナ物流情報サービス (Colins) データ通信環境 改修業務(大阪港)	1	随意契約 (少額)	2	-	
9	フリーウェイズネット ワーク株式会社	8010901023207	コンテナ物流情報サービス (Colins) 混雑状況カメラ撤 去業務(東京港等)	0	随意契約 (少額)	3	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

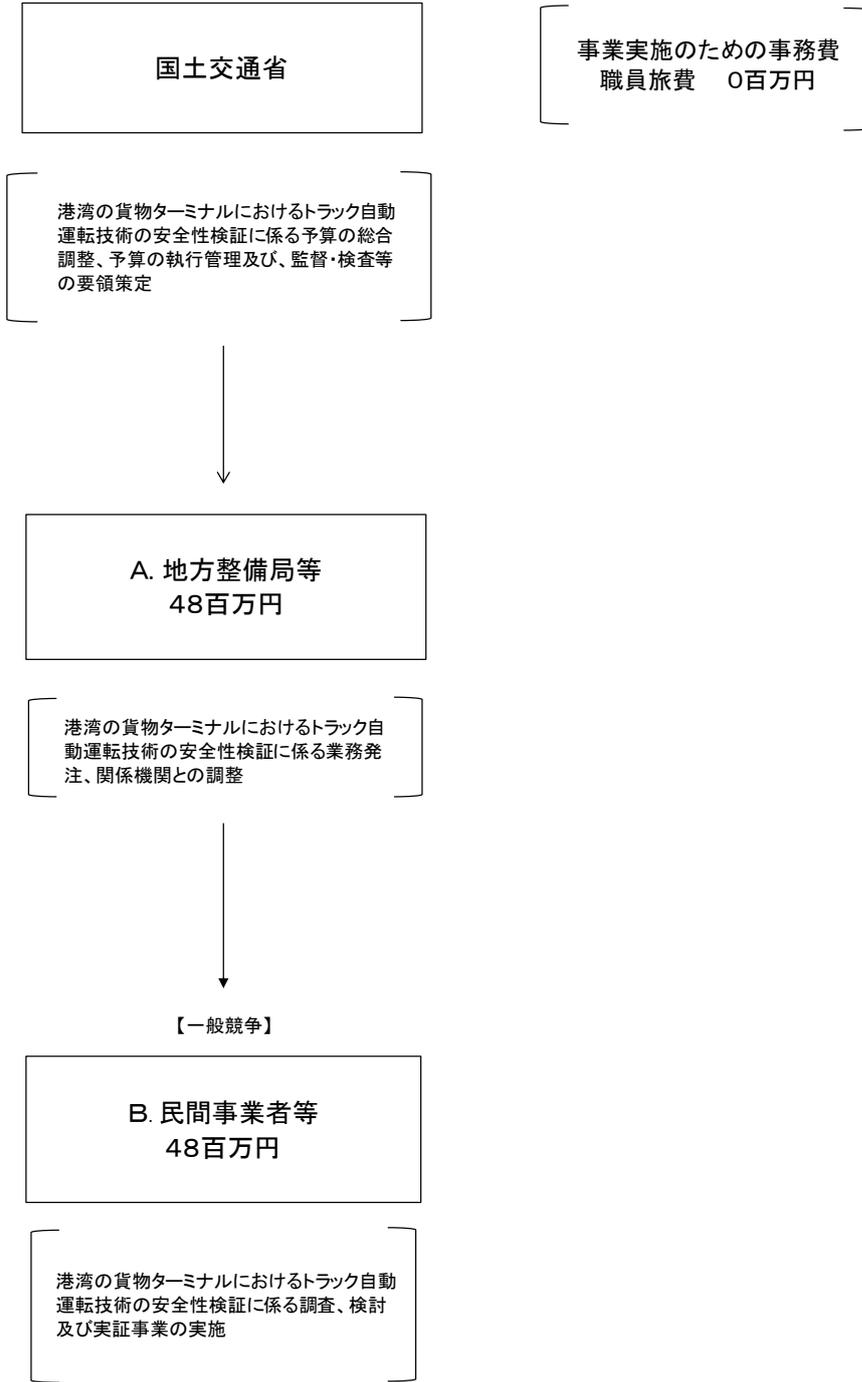
事業名	港湾における衛星測位を活用したトラック自動運転技術の安全性検証に必要な経費			担当部局庁	港湾局	作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	港湾経済課港湾物流戦略室	室長 有本 彰男				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定) ・「宇宙基本計画」(令和2年6月30日閣議決定) ・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画フォローアップ」(令和4年6月7日閣議決定) ・「統合イノベーション2022」(令和4年6月3日閣議決定) ・「官民ITS構想・ロードマップ2021」(令和3年6月15日決定)					
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、労働力人口の減少や高齢化の進行により、港湾労働者やトラックドライバーの不足が顕在化しつつあり、今後、更なる労働力不足の深刻化が懸念されている。こうした中、トラックドライバーの労働環境の改善のため、自動運転技術の活用が期待されている。今後、港湾内やその周辺の特有の道路条件において、晴天時だけでなく暴風雪等の悪天候時の走行環境にも対応しつつ、自動運転の安全性を確保することが必要である。このため、本事業は、港湾の貨物ターミナルにおけるトラック自動運転技術(レベル2)の安全性検証に係る実証を行うことを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、港湾労働者・トラックドライバー不足の深刻化による貨物輸送力の減少への対応が急務となっている状況に適切に対応し、労働環境の改善を図るため、準天頂衛星によるRTK測位(※)を活用し、港湾の貨物ターミナルにおけるトラック自動運転技術(レベル2)の安全性検証に係る実証を行う。具体的には、VRや実車両を用いた安全性検証を繰り返し行い、港湾において、トラック自動運転技術を導入するためのシステム構築を行う。 ※RTK測位：衛星を活用したリアルタイムの高精度測位方式(Real Time Kinematic)									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	49	60	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	48	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 48	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	1	108	0			
	執行額	0	0	0						
	執行率 (%)	-	-	0%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-						
	令和4・5年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
総合的物流体系整備推進調査費		59	-							
職員旅費		1	-							
計		60	-							
活動内容 (アクティビティ)	港湾管理者を対象とした公募により実証事業実施場所を選定して、港湾の貨物ターミナルにおけるトラック自動運転技術の安全性検証に関する現場実証を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	港湾の貨物ターミナルにおけるトラック自動運転技術の安全性検証	港湾の貨物ターミナルにおけるトラック自動運転技術の安全性検証を行う港湾数	活動実績	港	-	-	-	-	-	
			当初見込み	港	-	-	1	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/港湾の貨物ターミナルにおけるトラック自動運転技術の安全性検証を行う港湾数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	108	
				計算式	執行額/港数	-	-	-	108/1	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	本格運用に向け、港湾の貨物ターミナルにおけるトラック自動運転技術の導入ガイドラインを作成する。	導入ガイドライン数		導入ガイドライン数	導入ガイドライン数	-	-	-
			導入ガイドライン数	-	-	-	-	1
			%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	政策評価	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	施策		該当箇所	P35(全体版)				
	新経済・財政再生計画 2021	取組事項	分野: -					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所						
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	港湾労働者・トラックドライバー不足の深刻化による貨物輸送力の減少への対応が急務となっている中、港湾の貨物ターミナルにおけるトラック自動運転技術の安全性検証を行うことは、物流の輸送力維持に資するため、国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	港湾の貨物ターミナルにおけるトラック自動運転にあたっては、車両の自動化技術のみで安全性を担保することは困難であるため、複数の業界が一体となってインフラ整備やターミナルの運用ルールを総合的に検討する必要がある。この際、民間事業者が調整を行うことは困難であるため、国が主導して安全確保のための検討を進める必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	港湾の貨物ターミナルにおけるトラック自動運転技術の導入は、港湾労働環境の改善を図り、安定的な国際海上輸送の確保に資するものである。また、経済財政運営と改革の基本方針2021や成長戦略フォローアップ等には、IoT、AI等の活用による物流の最適化・効率化や準天頂衛星システムの物流分野における実証事業の推進について記載されており、本事業は優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実証事業の実施に際しては、公募を実施して事業主体からの応募申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容について、事務局及び有識者委員会において精査した上で交付決定している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局へ適切に配分している。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に直接必要なものに限定されており、適正に執行している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、業務委託にて実施している現地作業のための人員確保が難航したため、年度内の業務完了が困難となり、工期を延長した。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実証事業の実施に際しては、公募を実施して事業主体からの応募申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容について、事務局及び有識者委員会において精査した上で交付決定している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号			事業名	
点検・改善結果	点検結果	実証事業実施者からの実施報告により、予算の支出先、使途、事業の進捗状況を把握している。また、有識者委員会の意見を踏まえ事業計画を審査することにより、事業の効率性・有効性を確認している。			
	改善の方向性	引き続き港湾労働者・トラックドライバー不足の深刻化による貨物輸送力の減少への対応及び労働環境の改善を図るため、国や港湾管理者、事業者が一体となって、効果的・効率的な事業を執行するよう努めることとしたい。			
外部有識者の所見					
とくになしです					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	本年で終了予定であるが、実証事業により得られた成果を整理・分析し、当該事業の成果が有効に活用されるよう努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定終了通り	本事業により得られた成果を整理・分析し、引き続き、普及促進に努めたい。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度					
令和2年度	国土交通省	新03	0024		
令和3年度	2021	国交	新21	0014	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	-		-	-		-	
計			0	計			0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							